

世界秩序転換期における 日韓戦略的パートナーシップ

2025.9

目 次

要約	i
はじめに	
○ 信頼と持続性に基づく日韓戦略的パートナーシップ	3
1. 危機の国際秩序と日韓戦略的パートナーシップ	
○ 自由主義国際秩序を守る日韓戦略的パートナーシップの構築	11
○ 地域安保のための日韓・日米韓協力ビジョン	21
2. インド太平洋秩序構築と日韓の戦略的連携	
○ グローバル・ガバナンスを支える日韓パートナーシップの拡大	29
○ 国際社会に貢献する日韓イニシアティブ—— 開発援助 (ODA) とエネルギー転換	35
3. 共同繁栄のための新たな日韓協力	
○ 日韓経済協力のビジョンと戦略	43
○ 科学技術による日韓協力の新しい地平	56
○ 少子高齢化に対する日韓の政策的対応	60
4. 健全かつ安定的な日韓関係のための協力	
○ 日韓歴史和解のための提言	67
○ 日韓次世代人材育成と人的・文化交流の深化	72
別添	
○ 日韓関係の発展に向けた若者たちの意見 (日本)	81
○ 日韓関係の発展に向けた若者たちの意見 (韓国)	85
日韓ビジョングループ委員リスト	89

要約

世界秩序転換期における日韓戦略的パートナーシップ

日韓関係は1965年の国交正常化から60年の節目の年を迎えた。かつては政府が主導する非対称的な関係であったが、現在は民間が支える対等で多層的な協力関係へと成熟を遂げた。国交正常化当時に両国間に存在した経済力、歴史認識、社会交流の格差は大幅に縮まり、韓国は、民主主義と技術革新を基盤として先進国の仲間入りを果たした。日本は、G7(主要国首脳会議)創設国として国際規範と秩序の維持のために持続的に貢献してきた。

両国は政治・歴史分野で対立した時にも、経済・文化分野では相互依存と交流を拡大し続けてきており、この発展の軌跡は今後の日韓協力の制度化と持続可能性に対する期待を高めている。貿易と投資構造が変化する中でも、両国は依然として主要な経済パートナーとして相互補完的な関係を維持している。人的・文化的な交流は両国民の日常生活のレベルへと拡大し、世代や地域を超えた多様な交流が実現し、多層的な相互連携性が強まっている。このように、日韓関係は過去の構造的な不均衡を超えて、相互補完性と成熟性を兼ね備えた戦略的なパートナーシップへと進化している。

一方、現在の国際秩序は、単なる過渡期を越えて、民主主義の後退、権威主義勢力の台頭、技術覇権をめぐる競争、気候変動とパンデミックがもたらす越境リスクなどが複合的に絡み合う構造的な転換期へと入った。特に、北朝鮮の核・ミサイル能力の高度化と、これに対する中国・ロシアの黙認は、権威主義国家による連携を加速させ、「核なき民主主義国家」である日本と韓国に実存的な安全保障上の脅威となっている。こうした戦略環境は軍事的対応を超えて、国際規範と価値に基づいた秩序を守り、再構築するための共同戦略を必要としている。それは、自由民主主義、市場経済、人権、法の支配という規範を共有する日韓両国にとって、単なる危機管理にとどまらず、国際公共財の提供を通じて、地域および国際社会全体の平和と繁栄を実現することに貢献し得る戦略的な機会でもある。日韓両国がより積極的に主導する形で、グローバルサウス諸国との連帯を深めつつ、規範と実利の調和を図っていく協力戦略が、かつてないほどに切実な状況である。

日韓関係の60年は発展の軌跡ではあったが、これまで積み上げてきた政治的、社会的な信頼関係は必ずしも十分に制度化されてはおらず、歴史認識の違いが両国の協力を停滞させることもあった。しかし今後、日韓両国は、短期的な対立や利害の調整を超えた、長期的な観点から戦略的かつ実行力を備えた協力プラットフォームを構築して、これまで以上に力強く協力を推進していくべきである。

第1に、日韓両国は複合的な危機の時代において、自由主義国際秩序を守る中心的な国家として共同の戦略を構想して実行すべきである。グローバルサプライチェーンの強靱性の確保、先端技術での連携、デジタル・ガバナンスとAI倫理規範の確立、カーボンニュートラルへの移行などの多様な分野において多層的な協力が必要とされている。IPEF（インド太平洋経済枠組み）、Quad+（クアッド・プラス）、AUKUS（オーカス）ピラーIIといった新たなミニラテラル（minilateral）の枠組みの中で、日韓は共同のイニシアティブを発揮して、国際的な規範の形成と標準競争における主導権の確保を目指すべきである。また、より包括的な多国間の枠組みであるCPTPP（包括的および先進的な環太平洋パートナーシップ協定）や、NATO-IP4での連携における日韓協力を実現することで、規範に基づく国際秩序の再編過程を先導する役割を果たすことが望ましい。

第2に、北朝鮮の核・ミサイルおよび中露朝の戦略的連携に対応するため、日韓および日米韓の安全保障協力の制度化が必要である。拡大抑止での協力強化、サイバー・宇宙空間における安全保障の協力体制構築を通じて、抑止力の実効性を高めていくべきである。防衛産業技術での連携や海洋秩序の監視や法的執行など、非軍事分野での協力も進めることで危機管理対応能力を総合的に向上させることも必要である。特に、露朝の戦略的連帯に対応するため、日米韓三か国による戦略資産の運用と共同訓練の定例化など実行力のある協力体制を構築することで、日米・米韓同盟を基盤とする危機対応能力を確保すべきである。

第3に、日韓はグローバルおよび地域ガバナンスにおける責任ある国家として、多国間主義を守ると同時に新たな規範を定めるために協力すべきである。G7、G20、WTOなどの多国間枠組み内での協力はもちろん、ASEAN、EU、中央アジア、中南米、アフリカ諸国等との連携の拡大を通じて、気候変動、保健、人権、デジタルなどの分野で共同アジェンダを推進して国際公共財の提供を主導すべきである。特に、日本の「自由で開かれたインド太平洋（FOIP）」と韓国の対外戦略を連携・発展させることで、地域の秩序形成を日韓が主導していくべきである。また、日中韓三か国による機能的な

協力および「日中韓＋X」と呼ばれる他国との連携も、日韓が協力して推進することで、米中戦略競争がもたらす地域の対立を緩和して、平和と安定のための中心的な役割を果たすことができる。

第4に、日韓は人口構造の変化と産業転換がもたらす共通の課題に戦略的に対応すべきである。釜山－福岡を繋げる超広域経済圏構想、水素・洋上風力などの新エネルギー分野での協力、若者によるスタートアップやエコシステム構築、スマート農業、地域均衡発展などは、技術基盤の産業転換とライフサイクルに基づく政策革新を促進しうる、十分に実現可能なアジェンダである。また、半導体、バッテリー、AIなどの戦略技術分野での共同研究、技術標準化、人材交流は、グローバルな技術競争において主導権を握るための基盤になりうる。このような協力を実現するために、産業・教育・科学政策の統合的な連携と官民協力のメカニズムの構築が必要になる。

第5に、日韓の協力を停滞させる要因になりうる歴史問題では、歴史的事実の確認と、被害者の心の癒しを通じた和解の努力とともに、記憶の共有に向けた取り組みを続けていくべきである。そのために、国家の枠組みに制約されない歴史の共同研究や日韓の歴史教師による相互研修など具体的な実践が望まれる。歴史和解とは、長期にわたる、繊細さと同時に忍耐を要するものであり、正確な歴史的事実に基づく対話と交流を繰り返しながら、被害者の心情に配慮し、相手の尊厳を尊重し、寛容の精神を発揮することで進むプロセスでもある。こうしたプロセスは、日韓の戦略的パートナーシップ構築のための重要な要素でもある。

最後に、今後の日韓協力を担う人材の育成と人的交流の一層の拡大が必要である。日韓版「エラスムス・プロジェクト」の創設、若手専門家の交流の拡大、家族・世代間プログラムへの支援、恒久的な出入国手続きの簡素化など、人材育成と交流の制度化を通じた持続可能な相互理解の基盤を構築することが望ましい。また、日韓版「アルテ (ARTE)」共同チャンネル、地方同士の交流の活性化、全世代交流への拡大支援などは、日韓両国民が実感できる協力の成果であるだけでなく、今後の日韓協力を支える基盤を構築する取り組みでもある。特に、若者世代を中心に人材育成を進めることで、協力のための共感を涵養すると共に、持続可能性を確保することに繋がる。

提言

1. 危機の国際秩序と日韓戦略的パートナーシップ

【自由主義国際秩序を守る日韓戦略的パートナーシップ】

- 二国間より多国間協力を中心とした科学・技術協力
- 過去と感情の問題から未来と理性の課題へー気候変動とグリーン成長、デジタル転換と失業問題、AIと量子技術の安全プラットフォームの構築、仮想現実、メタバース、空間コンピューティングなど仮想空間経済関係のルール設定、人口問題などのアジェンダ
- 既成世代から次世代へ日韓戦略的パートナーシップの構築一次世代中心のプラットフォームの転換

【地域安保のための日韓・日米韓協力ビジョン】

- 軍事および非軍事的安保分野における実質的な協力の強化および制度化
- 日米韓・日米韓豪間における拡大抑止に向けた協力体制の構築
- 国連軍司令部体制における韓国のホスト国の役割強化および日本へのオブザーバー地位の付与
- IP4諸国、NATO加盟国との戦略的連携の強化
- AUKUSピラーIIへの日韓共同参加
- 米国の通常戦力および核戦力強化を支援する包括的協力
- 中朝露連携強化を阻止する21世紀型デタント政策の推進

2. インド太平洋秩序構築と日韓の戦略的連携

【グローバル・ガバナンスを支える日韓パートナーシップの拡大】

- 多国間協力の回復・革新に向けた日韓パートナーシップの強化
- インド太平洋地域におけるミニラテラル協力への参加および参加国との多様な協力の拡大ーサプライチェーンの安定、気候変動、環境に優しい開発協力
- 中央アジア、中南米、アフリカなどグローバルサウスとの協力事業を通じた経済社会発展および民主主義能力強化、自由主義国際秩序の維持・発展への貢献
- 「日韓・ASEANデジタル協力イニシアティブ」の推進を通じたASEAN諸国との協力
- 議会および市民社会間の多層的な協力活性化を通じた日米韓協力の強化

- 機能的分野における日中韓協力の拡大およびグローバルアジェンダにおけるミニラテラル間の連携

【国際社会に貢献する日韓イニシアティブ——開発援助(ODA)とエネルギー転換】

- 東南アジア諸国援助機関の能力強化・連携事業に向けた日韓協力
- DAC以外の国との連携事業の拡大
- USAID事業縮小の影響を受けた公共サービス改革支援
- 洋上風力の導入拡大に向けた連携
- アジア地域の脱炭素化支援における連携

3. 共同繁栄のための新たな日韓協力

【日韓経済協力のビジョンと戦略】

- 共同ビジョンの樹立と人的交流の拡大
- サプライチェーン分野における協力—米国主導の多国間サプライチェーン協力枠組みの活用と二国間重要鉱物資源協力
- 日韓FTAの締結と韓国のCPTPP加入
- 日韓スタートアップのプラットフォーム設置
- エネルギー・環境協力の推進
- 農業再生・地方経済再生に向けた日韓共同協力

【科学技術による日韓協力の新しい地平】

- 日韓戦略技術分野(半導体、バッテリー、AI、量子、バイオ、宇宙など)共同研究所の設置
- 政府・民間が共同支援する奨学金および研究支援基金制度の拡大
- 日韓共同学位および共同専攻プログラムの拡大—大学間での共同授業や学位の連携強化
- 日韓政府および民間協力機関間の協力の拡大および発展
- 政策対話および分野別協議の定例化
- カーボンニュートラル、AI、次世代半導体、未来通信、宇宙分野での協力

【少子高齢化に対する日韓の政策的対応】

- 若者の結婚支援策の現状と課題に関する情報共有および検討
- 少子高齢化および人口減少問題に対する検討・協議

- 日韓労働力の相互補完の対策の模索
- 大都市一極集中の是正および拠点都市の人口集積に向けた政策協議

4. 健全かつ安定的な日韓関係のための協力

【日韓の歴史和解のための提言】

- 日韓相互の歴史共同研究
- 国家の枠組みを超えた歴史の共同研究と記憶の共有への支援
- 歴史教師による相互研修
- 韓国の独立運動に対する敬意の表明

【日韓の次世代人材育成と交流の深化】

- 日韓の出入国手続き簡素化制度の継続施行
- 日韓大学生交流に対する制度的支援—日韓版「エラスムス(Erasmus)プログラム」の創設
- 日韓教育・雇用の連携メカニズム開発—青年インターンシップ・就職データベース構築
- 地球規模の課題解決に向けた「日韓青年行動の日」の指定および日韓版「アルテ(ARTE)」発信
- 日韓若手オピニオンリーダーの育成—日韓版「USJLP」など専門家リーダーシッププログラムの創設
- 青年交流中心の日韓交流を全世代交流へと拡大
- 日韓都心と地方を結ぶ超広域経済圏の構築—釜山—福岡超広域経済圏構想

はじめに

信頼と持続性に基づく日韓戦略的パートナーシップ

日韓関係は今年で国交正常化60周年を迎えた。両国政府は14年間の長きにわたる交渉を経て、第二次世界大戦が終結してから20年が経過した1965年6月22日によりやく国交を正常化した。以降の60年間、日韓関係は幾度の危機を経験したが、それらの危機を短期間で克服し、着実に関係を発展させてきた。冷戦期には両国政府が関係の発展を主導したが、ソウルオリンピックと冷戦の終結を契機として民間交流が拡大するとともに文化交流が進展し、協力も深まった。しかし、2012年以降、両国関係は悪化状態へと陥り、10年間にわたり困難な時期を経験した。幸い、2023年には首脳間のシャトル外交が再開して日韓関係は急速に回復軌道に乗った。これまでの60年を礎にして、これから新たな60年に向けて歩みを進める日韓関係が健全かつ安定的に発展していくよう、日韓両政府と国民は共に知恵を出し合い、実践していくべきである。

現在の日韓関係は、両国の国内状況の変化、両国関係そのものの変化、そして両国を取り巻く国際環境の変化により、これまでとは全く異なる環境に置かれている。この60年の間に、韓国は1人当たり所得が100ドルの開発途上国から世界10位圏内の経済大国となり、先進国の仲間入りを果たした。民主化を達成して自由主義国際秩序を支えるようになり、北方外交を通じて冷戦時代に閉ざされていたユーラシア大陸への扉を開き、韓流ブームを通じてソフトパワーを増大させた。一方、日本は1968年に世界第2位の経済大国となり、1970年代半ばにはアジアで唯一のG7サミット(主要国首脳会議)創設メンバーとして、自由主義国際秩序の維持のために重要な役割を担ってきた。2000年代以降は、「自由で開かれたインド太平洋(FOIP)」を掲げて、地域の平和と繁栄に貢献している。

両国関係にも多くの変化があった。過去の歴史を直接経験していない戦後世代が両国社会の主流を占めるようになり、これによって相手国への認識やアプローチにも変化が生じている。国交正常化の際には、1人当たり国民所得の差が9倍もある非対称な関係であったが、現在は対等なパートナーとなり得るほどその格差は縮まった。また、1965年には相互訪問者数が年間1万人に過ぎなかったが、現在では1日あたり3万人が行き来するほどに人的交流が拡大した。両国を往来する航空便は1日あたり370便に達し、名実ともに一日生活圈となった。文化交流の面でも、日韓の大衆文化は相手国で大きな人気を得ており、両国民の相互理解と好感度を高めることに貢献している。かつての政府主導による関係発展とは異なり、現在では民間レベルで多様なネットワークが形成され、日韓関

係の拡大と深化を牽引している。

経済関係に目を向ければ、両国の貿易は、2011年から2012年にかけて1,000億ドルを超えた後、次第に減少して、最近では800億ドル前後を維持している。貿易関係における相手国の比重はかつてほどではないが、依然として両国は互いにとって重要な貿易パートナーである。現在、日本にとって韓国は輸出3位、輸入7位、貿易5位であり、韓国にとって日本は輸出4位、輸入3位、貿易4位である。また、投資について見ると、日本の対韓投資は2012年に44億ドルをピークに10億ドル台まで下落したが、2024年には61億ドルへと大きく伸びた。韓国の対日投資は2018年以降、10億ドル台を維持している。

日韓両国はその国際的な地位に照らして、二国間のレベルを超えて、地域およびグローバルなレベルでの相互協力を通じて、国際平和と世界経済の繁栄に貢献する能力と国際社会に対する責任を有するようになった。今後、日韓協力の枠組みを拡大し、その質を深めることで、今日の時代的要請に応え得る健全かつ安定した善隣友好関係を発展させていく条件を整えた。

一方、両国を取り巻く国際環境も大きく変化している。冷戦時代、ユーラシア大陸の共産圏に対抗する一軸であった日韓関係は、ソ連崩壊後に米国が唯一の超大国となったポスト冷戦時代においても、約10年前に関係が悪化するまで着実に発展してきた。しかし、2020年代に入ると、中国の拡張的な行動、ロシアの復古主義的な傾向、グローバルサウスの台頭など、いわゆる地政学の復活とともに、国際秩序は混沌として危機的な状況に陥った。ロシアのウクライナ侵攻や、ガザ地区のハマスによるイスラエル攻撃に端を発したイスラエルとイランの代理勢力間の戦闘のように、地政学的な断層帯における武力衝突の危険性はかつてなく高まっている。

戦後世界の平和と繁栄を牽引してきた自由主義国際秩序の基盤も揺らいでいる。中国・ロシア・イラン・北朝鮮を中心とする危険な連携による挑戦と、グローバルサウスの独自行動は、自由主義国際秩序を弱体化させる遠心力として作用している。一方、この秩序を構築し維持してきた米国は、トランプ政権の登場以降、「アメリカ第一主義」に没入しており、欧州と日本も相対的な経済力が弱体化してかつての求心力を失いつつある。ポスト冷戦時代に資本・技術・人材の自由な移動によって経済的繁栄をもたらしたグローバリゼーションも、強まる保護主義と産業政策によって勢いを失い、世

界の貿易成長率は経済成長率を下回っている。

東アジアでは、北朝鮮が核・ミサイル能力を高度化し、事実上の核保有国としての地位を確立しようとしており、攻勢的な核ドクトリンによって東アジアにおける核の脅威を増大させている。中国は急速な経済成長を背景に国防力を急速に強化しており、核戦力も現在の弾頭数600発から、2030年代半ばには米露と並ぶ1500発まで増えることが予想される。さらに、地域の戦略的断層帯に位置する台湾海峡、南シナ海、東シナ海、朝鮮半島でも緊張が高まっている。

国際社会の経済社会の条件も大きく変化している。新型コロナウイルスのパンデミックは、約7億人が感染し、700万人が犠牲となった。世界経済に大きな打撃を与え、その社会経済的な後遺症は今も続いている。今後、ウイルスの宿主となる生物が生息環境の荒廃によって人間の居住地に侵入し、より強力で頻繁に発生する類似のパンデミックに対する実効的な備えが世界的な課題となっている。温室効果ガスによる地球温暖化は地球沸騰(global boiling)へと進展し、世界各地で異常気象・砂漠化・海面上昇などで甚大な被害をもたらしている。国際社会はパリ協定により自主的な温室効果ガス削減を試みているものの、2100年までに地球の気温上昇を摂氏1.5度に抑えるという目標達成は困難な状況である。また、地球温暖化の主因である石炭・石油・ガスなどの炭素エネルギーをグリーンエネルギーに転換するエネルギー転換も、世界経済と地政学に大きな影響を及ぼしている。

一方、人工知能(AI)を中心とした第4次産業革命は、各国の産業地図を塗り替えるとともに、ウクライナ戦争が示すように軍事技術にも重大な影響を及ぼし、米中戦略競争の核心を占めている。また、アフリカと南アジアを除く世界の国々で出生率が低下し、人口減少の危機に直面している。高齢化社会への移行に加え、人口問題はゆっくりではあるが、国際社会の大きな変化を促進する重要な要因となっている。さらに、ポスト冷戦期にグローバリゼーションと情報化の波に乗って民主化の流れが続いてきたが、2000年代半ば以降、民主主義が後退する現象が世界各地で続いている。民主主義の砦とされる先進国においても、ポピュリズム、過激主義、排外主義などにより民主主義の力が弱まり、新興国や発展途上国でも合法・非合法的な手段による権威主義が強化されている。このような民主主義の後退は、長期的に国際社会の平和と繁栄に影を落とすことになる。

日韓両国が迎えた新たな60年の始まりは、極めて不確実かつ不安定であり、複雑で曖昧な戦略環

境となっている。現在、両国が直面している世界は、二極体制の冷戦と一極体制のポスト冷戦時代とは異なり、唯一の超大国としての米国の地位が揺らぎ、多極化へと向かっている。日韓両国が戦後80年間にわたり平和と繁栄を実現してきた基盤である自由主義国際秩序と米国との同盟体制も、もはや以前と異なる状況にある。こうした歴史的な分岐点において、日韓は共有している価値観と利益を最大化するための戦略的パートナーシップを構築すべき時代的要請に直面している。2023年以降、日韓関係は長期の停滞から脱却して改善軌道に乗っており、これを安定的かつ持続的なものにするために注力すべき時期である。関係発展の妨げになる歴史問題という課題が消えたわけではないが、緊密な意思疎通と協力を通じて課題を克服し、明るい未来を共に築くために力を合わせる時である。

以上の問題意識に基づいて、日本の中曽根康弘世界平和研究所と韓国のNEAR財団、韓国国際交流財団は、国交正常化60周年を迎える2025年に向けて日韓関係の未来ビジョンを策定することで合意して、2024年から報告書の作成を進めてきた。日韓双方の専門家10名ずつで構成された「日韓ビジョングループ」を立ち上げて、2024年3月（東京）、24年7月（ソウル）、24年12月（東京）、そして25年3月（ソウル）に計4回の会議を実施して意見を集約した。さらに、未来ビジョンの担い手となる日韓の若い世代の意見を聴取・反映するための場として、25年3月（高麗大学校）と25年5月（慶應義塾大学）において「日韓未来世代との対話」を開催した。

未来ビジョンの作成にあたっては、次のような方針で臨んだ。**第1に**、歴史和解への取り組みも重要であるが、現在および未来の日韓関係を健全かつ安定した友好関係へと発展、定着させるための提言により重点を置いた。**第2に**、日韓両国の国際社会における地位に照らして、日韓は二国間レベルの相互利益を超えて、両国が東アジアおよびインド太平洋地域の平和と繁栄を主導していく責任があることに着目した。**第3に**、これまでの日韓関係の発展の中で、必ずしも十分な関心が払われてこなかった分野の潜在力に注目した。中央だけでなく地方の役割、女性の視点と立場の尊重、政府レベルだけでなく民間レベルの重要性、将来の担い手となる若い世代の視点、などを意識して報告書に幅広く取り入れるよう努めた。**第4に**、実用的な観点から政策としての実行可能性を念頭に置き、具体的かつ実現可能な提言を多く盛り込んだ。**第5に**、日韓両国は似ている部分もあるが実際には多くの違いがある。こうした違いに由来する双方の異なる立場や理解をできるだけ収斂させて、より多くの共通点を見つけ出すことに努めた。今後、報告書が提言した協力が実現し、関係がさらに進むことで、共感の領域は次第に拡大し、関係の基盤は一層強化され、持続性のある関係へと発展することが望める。

本報告書が日韓両国の政府と民間で幅広く読まれて「未来ビジョン」として受け入れられ、具体的な協力を通じた成果が積み重ねられることを期待したい。それにより、日韓の戦略的パートナーシップは強固なものになり、地域および世界の平和と安定、繁栄に大きく貢献することになるであろう。日韓両国が過去60年の関係発展を礎としつつ、互いに光輝いて周囲をより明るく照らす21世紀の「瓊瑤世界」(けいようせかい)を実現することを切に願うところである。

2025年 9月 18日

日韓ビジョングループ 日本側座長 北岡 伸一

韓日ビジョングループ 韓国側座長 申 珏秀

1. 危機の国際秩序と日韓戦略的パートナーシップ

自由主義国際秩序を守る日韓戦略的パートナーシップの構築

1. 国際環境評価

(1) 自由主義国際秩序を守る責任

自由主義国際秩序は三つの柱で構成される。第一の柱は、自由貿易を通じた開かれた国際市場の形成である。この国際自由市場経済は、1945年以降、自由主義国際秩序に含まれる国々の目覚ましい経済成長を牽引してきた。戦後の西ヨーロッパと日本の復興を皮切りに、1960年代以降、韓国、台湾、香港、シンガポールというアジアの四匹の龍の急速な産業化、そして1990年代以降の中国の二桁経済成長、ASEANの経済成長もすべてこの多角的に開かれた国際市場で実現された。現在、産業革命以来、初めて先進工業民主主義国家群(G7等)の世界GDPに占める割合が50%を切り、グローバルサウスの台頭が取りざたされるようになった。それも戦後の自由主義貿易体制が生んだ一つの結果である。

第二の柱は、規範と価値観である。自由主義国際秩序は、その秩序を構成する国家が合意することによって立法する国際法により規律される。国際社会にも法の支配がある。したがって、自由主義国際秩序を法/規範に基づく国際秩序(Rules-based International Order)とも呼ぶ。20世紀に入ってから国際社会の組織化が進み、専門的な国際組織の誕生が始まったが、1945年以降は特に違法な武力行使を禁止した国連憲章が書かれ、また、自由貿易体制の基盤となったGATT(General Agreement on Tariffs and Trade, 関税と貿易に関する一般協定、後にWTOに変更)やIMF(International Monetary Fund, 国際通貨基金)が生まれた。

法の支配という考え方は、もともと英米法的な考え方であり、個人の良心と愛を倫理的に重視する自由主義的価値観を根底に持つ。民主主義、自由、人権、平等などの人類普遍の価値がこれに該当する。「すべての人は平等であり、生命と自由を守り、自己を実現して幸福を実現する天賦の権利を有する。その権利を守るために政府が建てられる。だから議会での公論を通じて形成される人々の一般意思こそが、法となり政府をも縛る。」この考え方は、米国独立宣言にも明瞭に書かれているが、それは西洋的な価値観であるというだけではなく、韓国、日本、中国などアジアの仏教、儒教、民族宗教の思想にも古くから現れているまさに人類普遍の価値観と言える。中国の哲人である孟子は、2000年以上も前に、人に固有の性は善であり、また、暴虐な王は弑してもよいとさえ書いている。

第三の柱は、秩序の基盤ともいえる大国間の戦略的安定、すなわち、勢力の均衡である。戦後秩序は米ソの力の均衡の上に成り立っていた。自由主義国際秩序とは、戦後、米国が西側諸国と共にその圧倒的な国力で築き上げ、支えてきたパックス・アメリカナ (Pax Americana: 米国による平和) に他ならない。米国はそのために、大西洋および太平洋の同盟網を築き上げ、超大国化したソ連との核の対峙、および、自由主義対共産主義の絶対的な価値観の対立、国際政治におけるイデオロギー的影響力の競争を戦いぬいた。特に、北大西洋条約機構 (NATO) と日米同盟、米韓同盟、米豪同盟などの二国間同盟中心の米国の太平洋同盟網が、国際秩序全体の軍事的安定を担保してきた。米ソ間の核による相互確証破壊の成立も冷たい平和を通じた国際秩序の安定に寄与した。

日本と韓国はこの自由主義国際秩序の恩恵を最大限に享受しながら、20世紀後半に責任ある大国の地位に上り詰めた国々である。現在に至るまで、両国の国民は共にこの国際秩序を通じて民主主義と繁栄、幸福追求と安定を享受してきている。したがって、日本と韓国にとって、この自由主義国際秩序の安定的な持続と建設的な発展こそがまさに国益に該当する。それは両国に共通の国益である。

しかしながら、頼りの米国もまた、世界 GDP に占める割合がすでに 25% に落ち込んでいる。「すでに世界の警察官ではない(オバマ大統領)」、「アメリカ・ファースト(トランプ大統領)」という声が太平洋の向こうから聞こえてくるようになった。だからこそ北太平洋における米国の二大同盟国である日韓両国が、引き続き米国の側面を支えて、インド太平洋地域における自由主義国際秩序全体を支える責任ある大国とならなければならない。しかし、その日韓両国もまた国力の最盛期を過ぎている。フィリピン、タイ、豪州などの米国の同盟国だけではアジアの自由主義国際秩序は支えきれない。私たちは、自由主義国際秩序を共に支える新しいパートナーたちを必要としている。

(2) 自由主義国際秩序の拡張と挑戦課題

(a) グローバルサウスの登場とインド太平洋への秩序拡大

1980 年代から本格的に始まったアジア諸国の産業化は、アジアで日本に続いて韓国、台湾、香港、シンガポールという先進産業国を登場させた。東南アジアでは ASEAN が続いて急速に成長し、間もなく日本の経済規模に迫いつくと予想されている。特に ASEAN 人口の半分を占めるインドネシアの成長潜在力は世界の注目を集めている。中国も 1980 年代以降の改革・開放の後、経済成長が軌道に乗り、世界貿易機構 (WTO) 加入後、一気に世界第 2 位の経済大国に成長し、今では日本の 4 倍の経済規模を持つようになった。インドもまた中国より多い人口と平均年齢 28 歳の若い人

口構成で巨大な成長潜在力を持っている。今世紀最後の超大国となるであろう。21 世紀中にこれらアジアの GDP は世界 GDP の 60%を占め、ヨーロッパとアメリカの経済規模を超えると予想されている。上述の国々は、グローバルサウスの主力の国々である。日韓両国は、自由主義国際秩序に背を向け始めた中国を除く他のアジアの新興国を先進国として認め、同時に自由主義社会の責任あるリーダーとしても受け入れて、共に成長していくために汗をかくべきである。

21 世紀の世界経済を更に繁栄させ、地球的規模で国際秩序を安定させるためには、これまで大西洋中心だった自由主義国際秩序をインド太平洋地域に拡大、発展、定着させることが非常に重要である。日韓両国がこの試みに失敗したら、この地域での経済成長が停滞する。また、一方的な力による現状変更が頻繁に起これば、日本、韓国だけでなく全世界に甚大な否定的影響を与えることになる。今日の自由主義国際秩序は、ジャングルの掟が支配した 19 世紀の国際社会から、戦争の違法化、植民地支配の終焉、人種差別の撤廃、ソ連をはじめとする共産圏の崩壊という先人たちの忍びない苦労と偉大な業績を経て、ようやくたどり着いた人類の至宝である。それがまた揺らげば、人類は再び 1945 年以前の不安定な国際秩序に戻りかねない。

(b) 中国の台頭と現状変更の脅威

21 世紀に入って、自由主義国際秩序への最大の挑戦者となったのは中国である。冷戦期後半、西側と共にソ連に対峙した中国は、1991 年のソ連崩壊と同時に対露関係修復、中露国境確定交渉に動いて北方の脅威を排除した。しかしその後、2008 年のリーマンショック後、西側経済の停滞をみた中国は、自らの国力に自信を深め、西側に対して挑戦的な姿勢をとるようになった。中国の国力増進の一つの結果として、中国の民族主義と結びついた中国中心の帝國的な世界観が指導部に投影されるようになり、中国が自由主義国際秩序から徐々に離脱する兆しを見せている。これは習近平主席の執権期に顕著に現れ始めた。それは、次のような形で具現化している。

- (1) 多国間主義に中国的価値と影響力を植え付けようとする「多国間主義の中国化」、
- (2) 統合された自由主義国際秩序を複数の極(多極体制)に分けようとする分裂的国際政治観、
- (3) 自国中心の自給自足産業構造の追求(「双循環」経済戦略および「中国製造 2025」など)、
- (4) コロナ時期の全面的ロックダウンのようにいつでもグローバルサプライチェーンを遮断できる反市場的行動、
- (5) 政府主導の重複投資による過剰生産の海外ダンピングと外国の知的財産権の奪取行為、
- (6) 安全保障を理由とした自国インターネットプラットフォームのデカップリングとサプライチェーンの武器化、

- (7) 台湾統一の野望と核戦力強化、周辺国への影響力および軍事力投射という修正主義的路線の追求、
- (8) 「一帯一路」や BRICS、SCO などの代替的多国間プラットフォームの構築など、である。これらの中国の行動は自由主義国際秩序とその秩序の受益者である日本および韓国にとっては脅威要因として作用している。

(c) ヨーロッパの地政学的危機と自由民主主義の後退

自由主義国際秩序の維持のためには、米国を含むインド太平洋地域の自由主義国だけではなく、その宗家であり「揺り籠」でもあった欧州諸国との協力が必要である。しかし、その欧州におけるウクライナ危機が自由主義国際秩序を激しく揺さぶっている。国連安保理常任理事国であり、かつ世界最大の核兵器保有国であるロシアによるウクライナ侵略戦争がどのように終結するのか、そしてその後ウクライナに対する安全保障措置がどうなされるかによって、ロシアの再侵攻可能性も排除できない。西側諸国がウクライナの自由意思を尊重するべしと考えるのに対し、ロシアはウクライナがロマノフの大地であると主張して譲らない。今回のウクライナ戦争では、ロシアは核兵器による恫喝まで行っている。

NATOの支柱である米国は、第2次トランプ政権となって以降、ロシアにすり寄る姿勢を見せて、停戦を実現しようとしているが奏功していない。アジアに注力したい米国は、ウクライナ戦争終結後のヨーロッパの防衛に以前よりも消極的な立場を取るようになり、欧州の自助努力を促している。米国の突然の欧州への安全に対する消極的姿勢は、欧州諸国の危機意識を高め、NATO内での防衛力の強化と組織の構造調整、役割調整が進んでいる。そのためには相当な欧州側の費用負担 (Transition Cost) 増が伴うであろう。

同時に、欧州諸国では、大規模の難民流入および移民の受け入れと失業率の増加に起因する極右政党、ポピュリズムの台頭が進んでいる。これは先進国における企業の海外流出と産業空洞化、少子高齢化による外国人労働者受け入れに伴う必然的な結果でもある。この動きは、保護主義やナショナリズムと結びつきやすく、自由主義国際秩序の基盤である自由民主主義および普遍的価値に対する挑戦となっている。

(d) 第2次トランプ政権

トランプ政権の再登場も自由主義国際秩序に対する不安定さを増幅している。冒頭に述べた通り、

依然として軍事的にも経済的にも世界随一である米国の国力であるが、地球的規模の工業化の始まりによってインド、中国などのグローバルサウスが台頭し、相対的に縮小が始まっている。米国が提供してきた国際社会の安定、自由貿易を通じた経済的繁栄、そして、米国が唱導してきた自由や民主主義、法の支配といった価値観が揺らぎ始めている。これはパックス・アメリカナという名の国際公共財の脆弱化と呼んでもよい。

米国の国力低下によって、世界のリーダーシップに空白が生まれることが危惧される。国連憲章によって世界の平和と安定を託されたP5(国連安保理常任理事国5ヶ国)については、植民地を失った英仏両国は既に中規模サイズの国となっており、ロシアは軍事大国であるが経済規模は韓国サイズであり、国際法違反のウクライナ侵攻によって安保理全体の権威を失墜させている。中国もまた、国連憲章が下敷きにしている自由主義的価値観に背を向けて少数民族を弾圧し、かつ、一方的な海洋権益の拡張に動きつつある。国連安保理は、拒否権のない再選可能な任期4年の準常任理事国を加えるなどの改革をしない限り、最早、その正統性も実効性も維持できないであろう。

G7は欧州偏重であり、このままでは、これから巨大化するインド太平洋地域でリーダーシップを発揮することは難しい。韓国、豪州、インド、インドネシアなどを正規メンバーに加えることを考えるべきである。なお、中露を含むG20や東アジアサミットは、政治的なコンセンサスを生み出すことが難しい。全く新しい枠組みとして、海洋権益で結びつく自由主義国を中心に、日本、韓国、東南アジア諸国(の一部)、豪州、ニュージーランドなどと西太平洋共同体の設立に動くことも考えてよい。

既に米国が世界の警察官であった時代は過ぎ去っているが、第2次トランプ政権は、更に進んで「アメリカ・ファースト」を標榜しており、米国の国益を最優先に考える姿勢を鮮明にしている。その考え方は、同盟国との関係では、より公平な負担の分担要求となって表れる。NATOと日米同盟、米韓同盟などに対して、より多くの費用分担および役割分担を要求してくるであろう。米国は、欧州からアジアへ戦略的重心を移したいと考えているが、欧州にしてもアジアにしても、米国が同盟国側の負担をより大きくするよう強く要求してくるであろうことには変わりはない。

第2次トランプ政権は、気候変動のような地球的規模の環境問題に対しても懐疑的な視点を示している点が危惧される。また、トランプ政権は、一方的に高い関税率を設定して貿易交渉を有利に運ぼうとし、また、移民排斥によって国内の労働市場を守ろうとしている。このような保護主義的な措置は、自由貿易体制に衝撃を与えるのみならず、米国経済自身にとってもマイナス効果の方が大きいであろう。第2次トランプ政権の政策的方向性は、いずれかの時点で修正されるかもしれないが、現在のところ自由主義国際秩序に対する一定の懸念要因と言える。

(e) 混乱の軸 (Axis of Disruption) と修正主義国家の核 (nuclear) の連帯

ロシア、北朝鮮、イラン、中国が連携したいわゆる「混乱の軸」は自由主義国際秩序に根本的な脅威を与える挑戦要因となりつつある。これらの国々の共通の問題点は、地政学的な強大国を夢見る時代錯誤的な「指導者」が存在することである。特に、中露朝はすでに核兵器を保有しており、また、イランも核保有の野望を持っている。

彼らはあたかも帝国主義時代の欧州列強のように、領土ないし海外権益の拡張と影響圏 (sphere of influence) 構築という外交安全保障目標を追求している。これは一方的な力による現状変更を認めない自由主義国際秩序の中では、明白に修正主義的な (revisionist) 行動である。そのため、彼らの冒険的な行動は自由主義国際秩序への根本的な脅威となりえる。例えば、ロシアのウクライナ侵攻、中国の台湾統一の野望、イランの覇権政策と核開発、北朝鮮の核開発、ロシア、中国の核戦力増強などは、自由主義国際秩序だけでなく、日本と韓国に対して、直接的、間接的な実存的脅威である。特に、中露朝は、日韓の直接の隣国である。彼らの引き起こす武力紛争は、直ちに日韓両国を前線国家として巻き込む可能性が高い。

これらの国々が平時には戦略的に連携し、有事に際して協調行動を取れば、核を持たない日本と韓国にとっては根本的な脅威となりえる。日韓両国と米国は攻撃兵器 (中距離ミサイル等) から核兵器の使用まで、紛争のエスカレーションを厳密に管理し、中露朝のいかなる挑発に対しても常に優位にたって柔軟に対応できる防衛体制を組み上げる必要がある。そこには将来登場するであろう水中発射、空中発射、地上配備の戦術核搭載ミサイルの配備の問題も含まれる。さもないとアメリカの拡大抑止の実効性も、同盟国側の米拡大抑止に対する信頼も弱まる可能性がある。

(f) 情報技術、人工知能の発展

情報技術の驚異的な発展は、サイバー空間が物理的な人類社会を圧倒するという現象を生んだ。連日、洪水のように膨大な量のデータがサイバー空間を流れている。80 億の人間の多くがスマホを持っている時代である。人工知能 (AI) を使うことで、言語の壁もなくなりつつある。多くの国において社会の底辺で日々の生活に一生懸命だった人々が、スマホからあふれ出す情報によって、政治的に覚醒した。その数は膨大である。新しい民主主義の時代である。

ラジオが登場した時、ヒトラーが登場した。メディアの技術力が急激に上がるとき、過激なポピュリズムが登場しやすくなる。新しく政治的に覚醒した人々が、政治的に成熟し、賢明になる以外に、それ

を防ぐ方法はない。青少年教育の役割は大きい。

透明性が確保された開かれた自由主義社会の中では、独裁国家からの悪意ある偽情報発信や影響力工作が成功しやすい。自由主義社会の分裂・分断、階級間・人種間の憎悪の誘発等、社会の団結をかき乱す情報戦(Information Warfare)が勢いを増している。日韓両国は、優れた情報技術を有する先進国であり、偽情報等に対する対策について国際社会をリードする責任がある。

2. 日韓戦略的パートナーシップ関係

(1) 共通の課題

日本と韓国は自由主義国際秩序の守護という共通の政策プラットフォームの上で、グローバルサプライチェーンの安定的な確保および管理、北朝鮮の核と中国およびロシアの影響力拡大への対処、トランプ政権下での同盟調整という共通の課題に対処しなければならない。これに加えて、気候変動というグローバル課題とAI技術の確保および規制という時代の変化への課題も共に抱えている。

より具体的には、経済安全保障上の要請から中国市場とアメリカ市場のデカップリングで、部分的にブロック化されつつある世界経済への対処、同盟国によるより一層高い防衛費分担およびより強力な防衛態勢構築の要求への対応、米国の拡大抑止の実効性とそれに対する同盟国側の信頼の強化、インド、ブラジル、東南アジア諸国などの新興工業国家の自由主義国際秩序への取り込み、台湾有事の抑止と北朝鮮の核兵器開発の阻止、中国によるサプライチェーンを武器化した経済的威圧への対処、烈度を上げている中国、ロシア、北朝鮮のサイバー脅威とプロパガンダ・認知戦への対応、人口減少に伴う兵力や労働力の不足、国内市場の縮小、少子高齢化の進む福祉社会における財政負担、AI およびグリーンエネルギーなどの未来技術分野での米中へのキャッチアップ、および、国際標準をめぐる国際社会での協力などの問題に、共同で対処しなければならない。

(2) 協力の方向性と提言

(a) 二国間協力より多国間協力を中心に科学・技術協力を

日韓両国の既存の二国間協力は、依然として出てくる歴史問題のために、往々にして容易に進展しなくなり得る。また、直接の軍事的協力関係の増進は、韓国の国民感情に照らせば依然として難

しいであろう。このような点を考慮し、協力の場を既存の多国間、あるいは新しい多国間に移して、科学技術や文化分野に関する協力関係を推進することを提案する。

国連や世界貿易機構(WTO)、あるいはAPEC、G7、G20などの伝統的な多国間枠組みだけでなく、例えば日本と韓国が、QUADやAUKUSのような新しいミニラテラルな枠組みの中で協力と分業を行うことができないだろうか。日韓米豪あるいは日米韓加間のAIおよび量子技術協力体のようなTrans-Pacific QUAD (TPQ) を新たに構想して協力の枠組みを作ることもできるだろう。文化産業と科学技術、ソフトパワー、未来アジェンダ設定を追求する多国間EXPOを韓国、アメリカ、日本、イギリス、フランスなどの国々と(仮称)C5を構成して毎年共同開催することなども例として挙げられる。また、先に述べたように、G7を拡大して韓国、豪州、インド、インドネシアなどを加えてG10またはG11として、その枠組みの中で日本と韓国が協力することも望ましい。

(b) 過去と感情の問題から未来と理性の課題へ

従来の日韓関係は歴史問題と民族主義、自尊心、一方的な世界観に埋没して協力の機会を逃してきた。しかし、両国とも自由主義国際秩序という未来志向的な市場秩序、理性と科学中心の近代的な国際秩序に参加しながら両国の誤解と葛藤が武力紛争や断交に発展するのを防いできたこともまぎれもない事実である。つまり日韓両国は、未来と理性と市場を通じて歴史問題と地政学的な葛藤を克服する奇跡を成し遂げてきた。したがって、両国の協力アジェンダも、気候変動とグリーン成長、デジタル転換と失業問題、AIと量子技術(quantum technology)の安全なプラットフォーム構築、仮想現実(Virtual Reality)、メタバース(Metaverse)、空間コンピューティング(Spatial Computing)など世界を跨ぐ仮想空間における経済ルール構築、人口問題など、科学と理性を中心とした分野に集中する必要がある。

(c) 既成世代から次世代へ——日韓戦略的パートナーシップ関係の構築

異なる国の、異なる世代は、異なる時代を生きてきた。その経験が各々の世代の心に押した刻印は深い。シニアの既成世代間の協力は、異なる世界観が確固として存在しているため、歴史問題を超える未来志向的な協力にはなりにくい。一方、青年および若い世代である次世代は人類普遍的な価値を共有し、相手に対する歴史的な偏見、民族的な偏見も少なく、新しい未来技術に適応する速度も速いため、既成世代よりもはるかに協力の可能性が高い。現在の日韓協力プラットフォーム

は主に既成世代中心、伝統的なプラットフォーム中心、論争的なアジェンダ中心で構成される傾向があり、これをより創造的で、躍動的で、未来志向的な日韓協力プラットフォームに変えねばならない。バイデン米大統領時代により動き始めた日米韓の戦略的関係を、一層深めていくことは、新しい世代にこそ可能である。

地域安保のための日韓・日米韓協力ビジョン

1. 問題の提起

1965年の日韓国交正常化は、米国と個別の同盟を結んでいた冷戦時代の日本と韓国にとって、共同の安全保障態勢を強化する契機としての意味を持つものであった。1968年8月の日韓政府閣僚間の共同声明や、1969年11月の佐藤・ニクソン間の日米首脳会談の共同声明において、共通して韓国の安全保障が日本の安全保障にも緊要であると明示されたことは、両国の安全保障の相互依存性と協力の重要性を確認するものであった。

その後、両国はそれぞれの国内状況や国際情勢の変化の中でも、段階的に安全保障協力の制度化の過程を経てきた。1970年代と1980年代の冷戦時代には、両国の軍高級幹部間の人的交流が開始され、1990年代以降には、1998年の金大中・小渕共同声明で表明された両国間の安全保障対話および防衛協力の活性化の方針に基づき、共通の同盟国である米国を含めた北朝鮮の核開発関連情報を共有する三国間協力が模索され、韓国軍と日本の自衛隊間の部隊交流や日韓共同訓練も実施され、信頼が構築されてきた。

日韓両国は2000年代以降、外交や経済のみならず、国際安全保障秩序における地位や役割が拡大している。その中で、国際安全保障秩序において現れている大国間競争の台頭、ロシアによるウクライナ侵攻、中国による台湾に対する軍事的圧力、そして高度化する北朝鮮の核能力や攻勢的な軍事態勢などは、国際秩序の安定を望む日本と韓国にとって、共同で対応すべき挑戦要因となっている。国交正常化60周年を迎える日本と韓国が、朝鮮半島とグローバル安全保障秩序の安定のために、二国間の安全保障協力をより促進すべきであることは、避けられない安全保障政策の選択肢となっている。

2. 朝鮮半島およびグローバル安全保障秩序の不安定性

1990年代以降の国際秩序は、冷戦期の宿敵であった米国とロシアの間で相互協力的な条約と制度が制定され、対話と協力の局面へと変化した。ポスト冷戦期に入り、米国とロシアはSTART条約、モスクワ条約、そして2010年のNew START条約の締結を通じて、相互の核軍備統制を実施した。1992年にはオープンスカイ(Open Sky)条約の締結を通じて、相互の軍備統制を検証するために相互の領空を開放する決定もなされた。1998年にはロシアを先進経済国家のグループであるG7に加入させ、G8体制へと転換させた。米国はロシアのみならず、当時鄧小平の指導の下で改革開放政策を

推進していた中国をWTOに加入させ、「責任ある大国(responsible stakeholder)」としての道を歩むよう関与政策を展開した。

ポスト冷戦期における大国間の協力の流れの中で、朝鮮半島でも1991年から1992年にかけて南北基本合意書が締結され、お互いを統一過程にある民族関係として規定し、南北非核化共同宣言が採択され、相互に核兵器の開発、保有、配備を行わないことを合意した。しかし、ポスト冷戦期の国家間協力関係は2010年代以降、冷戦時代を彷彿とさせる大国間の対立関係へと変化し始め、南北関係も北朝鮮の核能力の高度化に伴い、軍事的対立関係が顕在化している。

A. 大国間戦略競争時代の再来

米国と中国間の覇権競争と戦略的競争の様相は、2010年代以降加速している。中国は日本を抜いて世界第2位の経済大国へと台頭し、増大した国力を基に、軍事、経済、科学技術の分野で米国の既存の地位に挑戦している。特に、2012年の習近平政権発足以降、このような挑戦的な様相はさらに顕著になっている。南シナ海および台湾海峡方面で、九段線などの領有権主張を強化し、フィリピンやベトナムなどとの紛争を繰り返している。米国はインド太平洋戦略を公表し、日本、豪州、インドなどとクアッド(QUAD)を結成し、航行の自由作戦を頻繁に実施し、中国の軍事力拡張を抑止する構えをとっている。また、米国は英国、豪州などとAUKUS条約を締結し、豪州に原子力潜水艦の技術を提供するなど、戦略的な協力を強化している。

加えて、ロシアは2014年のクリミア半島併合、2022年2月のウクライナへの戦争挑発を通じて、既存の国際秩序および国際法の規範に挑戦している。米国はウクライナの戦争遂行を直接・間接的に支援し、ロシアとの対立関係が形成されることになった。この過程で、ポスト冷戦期に米国などと共に参加していたG8からロシアは排除され、ロシアが包括的核実験禁止条約からの脱退を宣言したこと続き、米露間で合意されたNew START核軍備管理条約は2026年の満了時に更新されず終了する見通しとなった。

第2次トランプ政権の発足以降、米国はカナダ、グリーンランドやパナマ運河に対する管轄権を主張し、ウクライナへの間接的な軍事支援の中止を表明するなど、むしろ国際安全保障秩序の不安定さを増大させている。これによって、現在の国際秩序は、ロシアと米国などの大国が一方的な国家利益を追求し、相互の戦略的競争が激化する局面へと変化している。このような核保有大国間の対立と葛藤関係の深化は、他の地域にも否定的な影響を与え、長期間にわたって持続すると予想される。

B. 朝鮮半島の新冷戦的様相

大国間の対立が深まる中、北朝鮮のならず者国家的な行態は、域内の緊張をさらに煽っている。2006年に第1回核実験を強行した北朝鮮は、2017年までに6回の核実験を持続し、核戦力の完成を宣言した。2019年の米朝ハノイ会談が決裂した後、北朝鮮は2022年9月、「核武力政策」を公布し、核の先制使用の範囲を5つに拡大するなど、攻撃的な核戦略を明らかにした。さらに、ウクライナとの戦争を遂行しているロシアは、北朝鮮から砲弾やミサイルなどの武器提供を受けただけでなく、2024年6月19日にはプーチン大統領が直接北朝鮮を訪問し、両国関係を再定義した「包括的戦略的パートナーシップ」条約を締結するに至った。この条約を通じて、両国は一方が軍事的攻撃を受けた場合、遅滞なくあらゆる手段を動員し、軍事的あるいは非軍事的な協力を行うこと約束し、事実上の軍事同盟の復活を宣言した。北朝鮮・ロシア条約締結後、2024年10月から北朝鮮軍約1万2千人がロシアに派兵され、クルスク戦線に参戦し始めた。北朝鮮軍のウクライナ戦線派兵は、2020年代以降NATO首脳会議と国防相会議に参加している日本と韓国が、グローバルな安全保障秩序の安定のために協力を拡大する重要な契機を提供している。

3. 韓国の安全保障資産としての日韓協力、日米同盟、日本国内の国連軍後方基地

国際安全保障秩序の不安定さの増大、北朝鮮の核能力の高度化およびウクライナ戦線への派兵など攻勢的な対外戦略は、韓国および日本の安全保障にとって共同の不安要因となっている。北朝鮮の軍事的脅威の増大に対応し、韓国は独自の三軸体系の強化などを通じて抑止力を増強し、米韓同盟のレベルでは核協議グループ(NCG)の構築を通じて米国との拡大抑止態勢の強化を進めてきた。また、2022年のインド太平洋戦略の公表により、国際安全保障秩序の安定に向けた役割の拡大を表明している。

一方、日本は2022年12月に公表した国家安全保障戦略書を通じて、北朝鮮、中国、ロシアを潜在的な脅威要因として明記し、それに対応して、日本の安全保障能力の強化、日米同盟の強化、そしてクアッド(QUAD)および韓国など同志国との安全保障協力の強化を表明した。このような安全保障戦略に従って、防衛費の増額および反撃能力など自衛隊の軍事力強化が進められている。日本は1953年の朝鮮戦争の停戦以降、日本に設置された国連軍司令部後方基地7カ所を支援している。日米同盟のレベルにおいては、2015年に米国と公表したガイドラインを通じて、重要影響事態、存立危機事態などの場合に集団的自衛権を限定的に行使し、日米間の共同作戦を実行できる体制を構築した。韓国としては、このような日本の安全保障政策の変化、日米同盟の態勢の強化、そして日本国内に存在する国連軍司令部後方基地7カ所の存在が、朝鮮半島の安全保障態勢を構築す

る上で重要な資産であることを認識し、日韓および日米韓の安全保障協力の継続を通じて、このような資産を活用する必要がある。

さらに、日本と韓国は、世界的水準にある両国の経済力および安全保障能力、そして国際的地位を基盤として、北朝鮮の軍事的脅威の抑止だけでなく、ロシア－ウクライナ戦争の長期化、中国による威圧的な外交の展開、そして米国トランプ政権の一方的な対外政策の見通しなどに起因する大国間の対立の緩和に寄与すべきである。また、両国はグローバルな安全保障秩序の安定を維持するための安全保障政策の開発と推進においても、共同の努力を傾けるべきである。

4. 日韓あるいは日米韓安全保障協力の方向

日韓、あるいは日米韓においては、大きく二つの目標に向けて安全保障協力を推進することができる。

第一に、北朝鮮の核脅威など軍事的脅威に対応し、共同抑止態勢を強化すべきであるという目標である。すでに日韓の間には北朝鮮の核・ミサイルおよびその他の軍事的動向に関する情報共有のためのGSOMIA(軍事情報包括保護協定)体制が正常に稼働しており、日米韓でも情報共有体制が構築されている。また、日韓および日米韓では、海上および航空での共同訓練、多領域訓練なども実施されている。これらの実績を基に、追加で次のような基盤の構築と協力が求められる。

1) 軍事および非軍事的安保分野における実質的な協力の強化および制度化

安全保障分野における日韓協力は歴史的、政治的な理由による敏感な領域ではあるが、北朝鮮の核・ミサイル脅威と露朝の連携強化など構造的な挑戦の中で、難しくはあるが取り組むべき課題である。こうした北東アジアにおける安保環境の不確実性に対応するためには、軍事および非軍事的分野における協力の強化および制度化が求められる。緊急時における意思疎通の強化のための防衛当局間のホットライン設置などの情報共有システムの構築、航空および海洋監視の情報共有、国防技術・防衛産業協力の拡大など、軍事的安保分野での実質的な協力が望ましい。また、サイバー、災害救助、海洋安保、人道主義支援など、非軍事的な分野における多層的な協力および対応システムを強化しなければならない。

2) 日米韓あるいは日米韓豪における拡大抑止のための共助体制の構築

北朝鮮の核脅威を抑止するため、非核保有国である日本と韓国はこれまで個別的に米国の拡大抑

止に依存してきた。しかし、今後は日韓、あるいは豪州を含めた日韓豪で拡大抑止協力体制を構築し、北朝鮮の核問題およびグローバルな核秩序に関する情報共有を図りつつ、米国の拡大抑止に対する信頼性を高めるための相互協力を促進する必要がある。

3) 既存の国連軍司令部加盟国に日本と韓国を適宜含める

国連軍司令部は、朝鮮半島の停戦管理と有事の際に米韓連合軍司令部へ戦力を提供する任務を担っている。日本は、国連軍後方基地7カ所の管理という役割を果たしてきたが、国連軍の政策協議には参加していない。この点を補完するため、国連軍のオブザーバー地位を付与し、同時に国連軍のホスト国である韓国軍の将官にも国連軍参謀としての役割を与える形で停戦体制の補完が必要である。

第二に、日韓、あるいは日米韓では、インド太平洋地域秩序およびグローバルな安全保障秩序の安定のためにも協力を拡大すべきである。そのため、次のような課題が提示されうる。

1) 日本と韓国の主導によるインド太平洋地域のIP4諸国とNATO加盟国との戦略的連携の拡大

ロシアによるウクライナ侵攻は、国際秩序と国際規範に対する重大な挑戦であることは言うまでもない。さらに、北朝鮮がロシアと包括的戦略的パートナーシップ条約を締結し、1万人以上の兵力をウクライナ戦線に派兵したことは、北朝鮮の軍事力強化が朝鮮半島周辺の戦略環境を深刻に脅かすことを示すもので、日本と韓国は注意を払うべきである。日本と韓国が豪州、ニュージーランドと共に2022年以後NATO首脳会議および国防相会議に定期的に参加していることを踏まえ、IP4諸国とNATO加盟国との協議体を構成する必要がある。これを通じてロシアによるウクライナ侵攻や、ロシアに派兵された北朝鮮軍に関する情報を共有し、共同の協力方策を模索すべきである。このような協議体を通じて、インド太平洋地域に対する中国の威圧的な外交に対して、NATO諸国からの安全保障協力の提供を受ける可能性もあるだろう。

2) 日本と韓国のAUKUSピラーⅡへの共同参加

2021年、米国・英国・豪州は、原子力潜水艦を豪州に提供するためにAUKUSを締結し、先端技術分野での協力のためにAUKUSピラーⅡという形で別途の協議体を構築した。半導体、ロボット、量子コンピュータ、人工知能(AI)などの先端科学技術分野で世界的水準の能力を有する日本と韓国は、AUKUSピラーⅡのプラットフォームに共同で参加し、民主主義国家群の全体的な安全保障能力の強化に寄与すべきである。また、その延長線上で、米国・日本・豪州・インドが結成したクアッドに

対し、2022年にインド太平洋戦略を発表した韓国の参加が模索される必要もある。

3) 中国・ロシア・北朝鮮の軍事能力増強に対応するため、米国の通常戦力および核戦力強化を支援する包括的協力の拡大

北朝鮮の核能力増強に加え、New START条約から離脱したロシアが今後核戦力を強化する見通しであり、中国もまた2035年までに核弾頭1,500発までと急激に核戦力を拡大しようとしている。特に、北朝鮮とロシアの包括的戦略的パートナーシップ条約の締結により、両国間の核態勢が強化される可能性も排除できない。これに対応すべく、米国の通常戦力および核戦力態勢の再構築を支援するために、日本と韓国は世界レベルの製造業を活用して米国を支援し、さらにはNATO型の核共有態勢の構築と戦術核の共同配備の可能性についても議論することができる。

4) 中国・ロシア・北朝鮮の連携強化を阻止するための21世紀型デタント政策の推進

中国は台湾や南シナ海地域において攻撃的な軍事態勢をとっているが、一方、露朝との協力強化については慎重な姿勢を見せている。日本と韓国は、2008年以降継続されている日中韓協力体制を通じて、中国を露朝との連携からデカップリングさせるための協力方法を模索する必要がある。さらに、国連やWTOなどの国際機関を通じて、国際安全保障秩序や経済秩序の安定のために中国に建設的な役割を果たすよう共同で働きかける努力を行う必要がある。このような対中共同外交の取組みにおいては、NATO諸国との協議を並行して進める必要がある。

2. インド太平洋秩序構築と日韓の戦略的連携

グローバル・ガバナンスを支える日韓パートナーシップの拡大

2025年の国際秩序はウクライナおよび中東・アフリカ一部国家での戦争、米中戦略競争の深刻化、権威主義勢力の拡散、グローバル公共財の提供停止など、複合的な危機に直面している。パンデミック、気候変動、食料危機、水とエネルギーの不足、難民問題など、地球規模の問題は依然として放置されており、デジタル・AIなどの新技術の急激な発展は今まで経験したことのない新しい挑戦課題を生み出している。国際社会はこうした挑戦課題に一緒に対応するよりも、大国中心の外交に振り回され分裂している。特に、インド太平洋地域では米中戦略競争の深刻化の影響で、多国間協力に積極的だった中堅国は自律性と影響力の確保に苦戦している。

米国優先主義を掲げる第2次トランプ政権の発足は、ここ数年にわたって回復してきた多国間協力の秩序回復の流れに大きな制約要因になっている。価値に基づくよりも実益だけを重視する取引主義外交は同盟国の軽視に現れ、また多国間の協力体制への不信はパリ協定やWHOの脱退として再び現れ、相互関税の導入と貿易保護主義の強化は自由貿易体制を大きく揺るがしている。また、開発途上国の発展と民主的ガバナンスを支援してきた米国国際開発庁(USAID、United States Agency for International Development)の閉鎖などといった海外支援の縮小は、グローバルサウスにおける中国やロシアのような権威主義諸国の戦略的な空間を広げるという皮肉な結果を生み出している。

日本と韓国はアジアを代表する自由民主主義国家として類似した外交、経済、安保環境を有している。両国はそれぞれ米韓同盟、日米同盟のパートナーとしてこれまで強化してきた日米韓三か国の協力を通じてインド太平洋地域、ひいては世界における平和と繁栄に共に取り組んできた。国際秩序の不確実性の時代を迎えた日韓両国は、これからは短期的な対応を超え、より構造化かつ制度化された協力体制を模索しなければならない。インド太平洋地域はもちろんEU、中央アジアおよびその他のグローバルサウス地域において、多国間協力の枠組みの中で日韓協力を図り、国際法と民主的な規範を根幹とするルールに基づく秩序の擁護と公共財の提供に乗り出さなければならない。

多国間協力の中の日韓協力

日本と韓国は、それぞれ異なる歴史的背景と経路を経て、多国間協力を発展させてきた。韓国は冷戦期の米韓同盟中心の二国間外交から出発し、経済成長、国際的な位置づけの向上などを背景に漸進的に多国間協力を拡大してきた。日本は戦後平和国家のアイデンティティと経済力に基づき早くから多国間外交の枠組みを設け、日米同盟を軸に国際的な役割を安定的に拡大してきた。外

交基調に違いはあれども、現在日韓両国は国連、G20、OECD、インド太平洋地域など、様々な多国間協力の舞台で主要なアクターとして活動しており、主要国際機構における意思決定過程での投票行動の一致度も高い。

日韓両国はグローバルレベルで多国間主義体制の回復と革新に向けてパートナーシップを強化しなければならない。国連安保理の無力化に対応するため代表性と地域均衡性を高める改革の議論に積極的に参加し、総会においてはグローバルな規範の守護と政策調整の強化に向けた共同イニシアティブを推進しなければならない。また、開発、気候、人権、保健など、国連関連機構のプログラムにも共に参加し地球規模問題の解決に貢献すべきであり、G20、WTO、WHO、OECDなど主要国際機構においても緊密な協力を通じて民主主義、法の支配、市場経済などの核心となる価値を守らなければならない。特に韓国は、G7入りを通じて先進国クラブ内で積極的な役割を果たしたいと考えている。今後、G7拡大が実現した場合、G7内のアジアの声を強化する観点から、韓国の加入に日本の積極的な協力と支持が望まれる。

インド太平洋地域における日韓協力はここ数年で実質的な進展を見せている。サプライチェーンの安定と経済安全保障の強化という共通の戦略課題を意識しつつ、日本は素材・部品・装置、韓国は半導体、バッテリー、AI技術においてそれぞれ強みを持っており、相互補完的なパートナーとして協力できる。韓国の「環太平洋パートナーシップに関する包括的および先進的な協定(Comprehensive and Progressive Agreement for Trans-Pacific Partnership, CPTPP)」加入問題でも手続き的な検討や要件審査を超え、域内サプライチェーンの再編、技術規範の設定、機微品目の保護など、経済安全保障の核心分野で両国の実質的な連携と共同戦略構想に発展する余地が大きくなっている。

ASEANは日韓両国において非常に重要な地域といえる。文在寅政権の「新南方政策」は経済、外交の多角化を重視しながら安保の問題においては中立的な立場を取ったことに対し、尹錫悦政権の「韓・ASEAN連帯構想(Korea-ASEAN Solidarity Initiative)」は政治・安保協力を強化し、インド太平洋戦略との連携を強めようとする性格が強い。一方で日本は、早くから「自由で開かれたインド太平洋(Free and Open Indo-Pacific)」構想を通じてASEANとの連携性(connectivity)を多次元的に図ってきた。こうした戦略認識の違いは、イシューによっては共通のメッセージを作り出すことや政策を調整することを難しくする可能性を秘めている。しかし、ASEAN中心性を超えて、より効果的な多国間協力を推進するという意味で日韓両国の利害は一致している分、両国はASEAN関与政策においてイシュー別に共同対応するか、もしくは先制的な外交を展開する必要がある。

日韓協力は日々戦略的な価値が増大しつつある中央アジアまでその範囲を拡大する必要がある。ヨーロッパとアジアの間に位置する要衝でもある中央アジアは旧ソ連の五つの共和国とアフガニスタ

ンを含む。中央アジアはロシアや中国といった隣接した大国よりも日韓のような第三の信頼できるパートナーを好む特徴がある。両国は、ODA、教育、保健、制度化能力の強化などにおいて相互補完的なそれぞれの資産を用いて実質的な貢献ができる。中央アジアの発展と安定のために日韓両国は、この地域が特定の国の影響力下に置かれることのないよう、バランスの役割を果たしながらユーラシアとインド太平洋の連携をサポートすることもできる。

日米韓三か国協力の強化と持続可能性に向けた日韓協力

ここ数年尹錫悦政権と岸田政権の間で日韓関係が大きく改善したことで日米韓三か国協力の「脆弱な輪」が回復された。韓国政府は2022年12月インド太平洋戦略を発表し、包容・互惠・信頼の三原則の下、「規範とルールに基づくインド太平洋地域秩序の構築」などの9つの課題を提示した。同報告書は日米韓三か国の協力と、その更なる発展に向けた日韓関係の改善についても強調している。つまり、既存の確固たる米韓同盟に加え、日韓関係の強化を通じた日米韓三か国の協力が三か国の協力そのものだけでなく、インド太平洋地域における安全保障と繁栄に重要であるという認識が共有されているのである。

2023年発表された「キャンプ・デービッド精神：日米韓首脳会談共同声明」は日米韓三か国の協力の精神と青写真を提示することで三か国協力の枠組みを提示した。同声明は「領域横断的に、また、インド太平洋およびそれを超えた地域において、我々の協力を三か国で拡大し、我々が分かち合う大きな野心を新たな地平へと引き上げることにコミットする」と記している。経済的レジリエンスと繁栄の増進、地域およびグローバルな平和と安全保障のための米韓同盟と日米同盟間の戦略的連携、民主主義の促進と人権保護に向けた協力を強化するという意味である。これに向け同声明は首脳レベルを含む主要分野における三か国間コミュニケーションメカニズムを構築し、日本と韓国に対する米国の拡大抑止のコミットメントのための三か国共同訓練の年単位の定例化、経済安保と技術分野の三か国協力、サプライチェーン攪乱に対応するパートナーシップ強化など、様々な協力分野を提示している。

しかし、米国の政権交代と日韓の国内政治の不安により三者協力のリーダーシップと推進の原動力が弱まっている。第2次トランプ政権に日米韓協力を重視させるためには米軍駐留経費の負担増額といった消極的な対応に留まるべきではなく、日韓が協力することこそインド太平洋地域における米国主導のルールに基づく秩序の維持および優勢(primacy)に役立つという点を強調しなければならない。同時に、日韓両国は行き過ぎた米中競争が軍事的衝突につながらないように、米中の緊張を緩和させることに励むべきである。そのためには日韓両国が同盟国である米国との協力を優先しつ

つ、中国とも非軍事的分野で様々な協力を図ることで中国からの信頼も得る必要がある。

日中韓協力のための日韓協力

米中競争が激化する中、米国の主要な同盟国である日韓は、日米韓三か国協力に力を注いできた。このため、日中韓三か国協力が疎かになったことも事実である。しかし、1990年代後半から2000年代前半にかけて、日中韓は東アジア地域協力において意味のある進展を成し遂げた経験がある。最近日中韓協力は体制を整え直し始めた。2023年には保健と文化コンテンツ分野での実質的な協力が開始され、2024年5月には第9回目の日中韓首脳会議がソウルで開催された。当時採択された共同宣言は、首脳会議、外相会議、高級実務会議などの定例化を明示し、第8回首脳会議で採択された「次の10年に向けた3か国協力に関するビジョン」を履行するというコミットメントを再確認した。

同宣言文は、三国の国民が三か国協力の実質的なメリットを享受できるよう、人的交流(特に若者未来世代)、気候変動への対応などを通じた持続可能な発展、経済・通商(地域的な包括的経済連携(RCEP)を基に三か国FTAの実現を目指す;金融協力;知的財産協力など)、保健・高齢化、科学技術・DX、災害救助・安全など国民の日常生活と密接に関連する6大分野を中心に、相互互惠的な協力事業を積極的に発掘し、実行することを明記している。

インド太平洋におけるミニラテラル協力のレベルで注目すべき点は、三か国協力のメリットが他国にまで拡大できるよう、「日中韓+Xの協力」を促進するという原則を明らかにしたことである¹。中国はASEAN中心性を支持しながら、日韓とともにASEAN+3(APT)、東アジア首脳会議(EAS)、ASEAN地域安全保障フォーラム(ARF)など、インド太平洋地域における多国間協力の枠組みで共に活動してきた。したがって、こうした多国間協力の枠組みの中で、日中韓三か国協力を他のインド太平洋諸国と連携しミニラテラルな協力を拡大していくことができる。

日韓両国は米中競争が深まる中でも、中国との協力を疎かにしてはならない。中国は朝鮮半島や北東アジアはもとより、インド太平洋地域の平和と繁栄においても核心的な利害関係者だからである。日韓両国は、経済協力、人的交流、文化交流、保健、災害管理、気候変動などの機能的な領域で中国との協力を強化しながらも、安全保障や経済安全保障のようなデリケートな分野においては、米中の対立が先鋭化しないよう調整者の役割を模索しなければならない。日韓両国は、中国が周辺国に対し攻撃的な外交を展開することや台湾海峡において急な現状変更を図ることのないよう、中国に対し絶え間なく共に訴え続けなければならない。日韓が米中の中で調整者の役割を果たす上

¹ 「第9回日中韓首脳会議共同宣言」、<https://tcs-asia.org/ko/data/documents.php>

ではその他のインド太平洋地域のミニラテラル協力諸国である、インド、豪州、ニュージーランド、インドネシアなどとイシュー別に協力を図り、中堅国の連帯を通じて調整役としての力をつけることもできよう。

提言

新技術の急速な発展と共にパンデミック、気候変動、水とエネルギーの不足、食料危機、難民問題など、地球規模の挑戦課題は日々増えつつあり、内乱は勿論のこと、国家間の戦争まで拡散していることで国際社会の不安は増している。こうした混乱の時代は国際社会に迅速で効果的な対応を求めているが、多国間協力は大国外交の再登場により徐々に力を失いつつある。先進民主主義国家である日韓両国は個別の国益を超えて、地域と世界の平和と繁栄に向けた公共財の提供に先立ち、国際社会において自由と人権、法の支配が尊重されるよう共に行動しなければならない。提案の詳細は次の通りである。

- (1) グローバルレベルで日韓両国は二国間体制の回復と革新に向けてパートナーシップを強化しなければならない。両国は国連および関連の国際機構が再びグローバル・ガバナンスの中核的な役割を担えるよう協力しなければならない。
- (2) インド太平洋地域において日韓両国は、クアッド・プラス(Quad+)やインド太平洋経済枠組み(Indo-Pacific Economic Framework)など制度化の初期段階にあるミニラテラルな協力枠組みに積極的に参加し、他の参加国と共に協力を拡大していかなければならない。ミニラテラルな協力の優先分野としては、サプライチェーンの安定といった経済安保や環境に優しい開発協力などが考えられる。
- (3) 日韓両国は中央アジア、中南米、アフリカなどグローバルサウス諸国と多様な協力事業を展開し、経済・社会の発展と民主主義の能力強化に資することで、自由主義国際秩序の維持と発展に貢献すべきである。
- (4) ASEANについては、日韓両国を含む三か国の協力を様々な分野で図る必要がある。ASEANが興味を示しているDXに向けた「日韓－ASEANデジタル協力イニシアティブ」を推進し、AI倫理、サイバー安保、データ保護および共有、デジタル通商などにおいて協力を推進することができる。また、中央アジアに日韓共同の関与戦略を構築し、この地域における持続可能な発展と安定を図る必要がある。
- (5) 日米韓三か国協力は日韓両国の安全保障はもちろん、北東アジアの平和と安定にも重要であ

る。日韓両国は三か国協力がこれからも持続的に強化されるよう、トランプ政権に対し共同の戦略を立てて対応し、米国が北東アジア、ひいてはインド太平洋地域においてこれからも自由主義国際秩序の守護者として貢献できるようにしなければならない。揺るぎない三か国協力のために日米韓は、今まで政府レベルの協力に限られていた三か国協力を日米韓の議会、もしくは市民社会で多層的に活発化できるようにする必要がある。

- (6) 日韓両国は、インド太平洋地域のミニラテラル協力が日中韓三か国協力を通じて強化されるよう、革新的な努力をする必要がある。既存の災害救助、環境保護、保健、人的交流など機能的な分野で日中韓協力を発展させることができる。その中で、気候および環境や保健分野のように、地球規模のアジェンダについては、日米韓三か国協力を含むその他のミニラテラルな協力との連携を試みることもできる。

国際社会に貢献する日韓イニシアティブ—— 開発援助(ODA)とエネルギー転換

国際秩序やグローバル・ガバナンスの枠組みが根底から覆される危険性を帯びている今、世界の連帯をつなぎとめるために日本と韓国の役割が問われている。両国の具体的かつ機能的な分野として、国際援助および気候変動の領域での協力について検討してみる。

1. 開発援助

国際援助の今—米国政府の方針転換の衝撃

国際援助は、各国では対応しきれない課題のセーフティ・ネットとして、また世界の平和と安全を維持し、貧困の軽減を推進するため、さらに世界各国の連帯を示すために存在しており、その援助枠組みが作られてから70年以上の歴史を持つ。

しかし、2025年1月に就任した米国トランプ大統領は、WHO(World Health Organization、世界保健機関)を含む複数の国連機関や、パリ合意等国际協定からの脱退を決め、国際援助の一次凍結を発表した。また、2月には、国務省傘下の対外援助機関である米国国際開発庁(USAID)は事実上閉鎖に追い込まれ、7月1日をもって国務省に合併となった。米国は世界最大の援助提供国であり、その総額は633億ドル(約10兆円、2024年)、うちUSAIDの予算は約400億ドルと言われている。USAIDの支援は特に保健・人道支援に重点が置かれており、また国によってはUSAIDの支援なしには一部の公共サービスを提供できないほどである。

また米国政府はロシア・ウクライナ戦争において、ウクライナに対して巨額の支援を提供してきたが、その援助継続も危ぶまれている。アメリカが防衛面でも欧州から手を引く中、欧州は自国の防衛費の増強とウクライナ支援を優先せざるを得ず、その結果、アジア・アフリカの貧困国に対する国際支援は一層厳しい状況に置かれている。

先進国と途上国の関係の変化

先進国と途上国の間の亀裂はここ数年顕著になりつつあった。具体例をあげれば、COVID-19下で、感染状況を迅速に開示した途上国に対して先進国が移動制限を掛ける、ワクチンの配分に関し支払う能力が低い途上国が取り残される等、途上国が先進国を頼ることのリスクを知らしめた。

またウクライナ戦争により、小麦、肥料、燃料の価格が高騰し、ロシア・ウクライナからの輸入に依存してきたアフリカの国々はインフレに苦しむこととなった。西側諸国が対ロシア制裁を進める一方で、多くの新興国・途上国はロシアのウクライナ侵攻に対しては非難するものの、対ロ制裁には同調せ

ず、独自の立場をとってきた。更にガザの惨状は、多くの途上国とりわけイスラム圏の国々で、イスラエルを擁護するアメリカに対しての反発を招き、反米感情を増大させてきた。

途上国、特に新興国は「グローバルサウス」としての存在感を増し、西側諸国とは一線を画した動き・主張をし始めている。国際支援の文脈において言えば、新興ドナーとして台頭してきた中国、トルコや中東だけでなく、東南アジアの国々も自国の援助機関を設立し始めている。これまで欧米が牽引してきた国際援助・開発援助は、この世界情勢を踏まえれば、大きく変わらざるを得ない。先進国・途上国という二極対立を防ぎ、世界の連帯と信頼をつなぎとめるための国際援助のあり方を考える必要がある。

日本・韓国に求められていること

この国際情勢の混沌の中で、OECD DAC (Development Assistance Committee、開発援助委員会) 33か国の中で唯一のアジア諸国メンバーである日本・韓国は何ができるだろうか。現在、米国の支援に頼ってきた国々や地域連合体は、その代替案を模索し始めている。国際援助に依存してきた公共サービスを、自己資金で提供できるよう改革を進める国に対しては、その結果に透明性と持続性が担保されるよう開発援助のプロセスに積極的にしかかわる必要がある。一方で、紛争などが原因となり、政府が必要な公共サービスを提供することが困難な国、また政府の保護を受けることが困難な人々も確実に存在しており、これらの人々の命を救う人道支援資金を補完する努力も求められる。

米国や欧州諸国が国際援助予算の削減を発表する中、韓国は国際援助予算の増加を約束している数少ない国の一つであり、日本は円安の影響を受けつつも、同じ水準を維持しようと努力している。一方で、2024年の日本のODA総額は168億ドル、韓国は39.4億ドルとなっており、両国のODA総額を足しても、米国の633億ドルの3分の1にも満たない。

欧米の「伝統的ドナー」が国際援助の資金を大幅にへらす中、今まで通りの国際援助のやり方の維持はできないことは明確である。途上国が、この危機を国際援助・自国の制度・戦略改革の機会に使おうという機運もみられる。

日韓にできることは、OECD DAC等国际援助の取極めや欧米との連携を堅持しつつ、新興の国際援助パートナーと多極的な協力関係を構築し、その連携を深めることにある。欧米vs中露などの二極化で国際援助を語ることを極力避け、中進国・新興国の発展の経験を途上国への支援へとつなげる役割を日本・韓国が担うことで、分断が進む世界をつなぐ役割を果たすことができる。

日本は、過去に日本の支援を受けた国が別の途上国の開発を支援する相互プログラム(南南協力・三角協力)を1975年から実施しており、上記に挙げた複数の東南アジア等新しい援助機関との連携

関係を持っている。また、パレスチナ開発のための東アジア協力促進会合(CEAPAD、Conference on Cooperation among East Asian Countries for Palestinian Development)は、日本・韓国も参加しているアジア主導のパレスチナ支援の枠組みであり、今後の参考になりえる。韓国は、国連南南協力事務所(UNOSSC, United Nations Office for South-South Cooperation)と協力してメコン川流域の国々に対して、水・エネルギー・食料の持続可能な開発と気候変動対応を支援している。韓国は、援助を受ける国から援助を提供する国へと移行した近年の経験を持ち、その援助への取り組みにおいて他の新興国・新興ドナーを牽引する力がある。このように日韓が欧米に追随するのではなく、途上国のオーナーシップと尊厳を尊重する日韓共同の「アジア型」の国際援助の形を提示できれば、日韓それぞれにとって大きな国際貢献となりえる。

提言

(1) 東南アジアの国々の援助機関の能力強化・連携事業に日韓で連携

日韓が共にこれまでの強固な関係を築いて来た東南アジアの国々は、経済成長とともにこれから援助提供国となる。これらの国々が国際援助の文脈で活躍できるように、日韓協働で東南アジア諸国の新興援助国が他の途上国において支援を実施するための技術的・資金的サポートを拡張する。特に、新興ドナー側・支援受益側双方の関心や開発課題の共通点を踏まえてマッチングを支援し、また支援手法やモニタリングシステムの構築等についてもアドバイスすることで、実質的な連携効果の向上を図る。

(2) DAC以外の国と連携した事業の形成

OECD DACメンバーの支援はウクライナ、インド、バングラデシュ等、特定の国家に集中している一方、OECD DACに入っていない新興援助国(トルコ、中東諸国等)はシリア、パキスタン、イエメン、パレスチナ等、援助対象が明らかに違い、国際援助の対象国でも分断が如実に表れている。地政学的・治安的に介入が難しい地域においては、言語的・文化的・宗教的に親和性が強い国家間での支援が有効な場合が多々あり、日韓が率先してこれらの新興援助国と協力することで、国際協力の連帯と連携を実践する。

(3) USAID事業縮小により影響をうける公共サービス改革支援

途上国の国内資金調達や改革を後押しするため、これまでUSAIDの支援が下支えしていた公共サービス事業体の自立を目指す国に対して、優先的に支援を行い、経営の改善とサービスの担保の協力を行う。日韓ODAは共に借款のツールを持っていることから、途上国の財政課題とあわせた公共サービス改革の着手が可能である。

2. 気候変動対策とエネルギー転換

気候変動問題について、主要先進国は、徐々に現実化し、かつ深刻化する気候変動の影響を回避することだけでなく、気候変動対策を通じて、輸入化石燃料から国産のクリーンエネルギーに転換しようとしている。また、これらを通じて、エネルギーの自給率の向上とエネルギー安全保障の確保を目指すと同時に、脱炭素経済社会に対応した産業構造へと転換し、国内に産業と雇用を作り、経済・地域の活性化を図ろうとしている。

とりわけ気候変動対策の一つである輸入化石燃料のクリーンエネルギー転換に関する現状は次の通りである。日本(2023年基準)は、一次エネルギー供給の80.8%を輸入化石燃料に依存しており、G7では依存度は最大、エネルギー自給率は最低水準(12.6%、2022年基準)である。電力も、電源構成の70%以上を輸入化石燃料に依存し、G7では最も高い依存度である。韓国(2023年基準)についても、一次エネルギー供給の80%弱を化石燃料が占める。電力も、電源構成の60%強を化石燃料が占める。両国ともに、他の先進国と比べて、輸入化石燃料への依存度が高い。

ロシアのウクライナ侵攻で経験したように、海外で生じる何らかの要因により化石燃料価格が急激に変動すると、両国の国内のエネルギー価格に影響を及ぼすだけでなく、国民生活や経済にも多大な影響を与える。昨今の中東地域の情勢も鑑みると、両国のエネルギー供給はこうした地政学的リスクも抱えていると言える。

こうしたエネルギー、特に電力の脱炭素化は、輸入化石燃料依存から転換することで両国のエネルギー安全保障の強化を促す。また、デジタル化に伴いデータセンターや半導体産業等は脱炭素の電源の利用を要望しており、これらの産業の誘致にも必須の条件となっている。また、温室効果ガス排出の削減が企業に対する資本市場、取引先からの評価を左右するようになった現状において、電力の脱炭素化は、両国企業の企業価値の向上にも資する。

エネルギーおよび電力の脱炭素化に向けた日韓協力方法の提言

(1) 洋上風力の導入拡大に向けた連携

日韓両国が今ともに拡大を試みているのが洋上風力である。日本は、2030年までに5.6GWの洋上風力の稼働を始める見通しであり、2040年までに浮体式も含む3,000万kW～4,500万kW(30～45GW)の洋上風力の案件を形成する計画である。韓国は、2030年までに14.3GW、2038年までに40.7GWの洋上風力の導入を計画している。風況の観点から九州北部海域や韓国南部海域もまた洋上

風力発電事業の候補の一つであり、日韓が洋上風力事業において協力しやすい条件を兼ね備えている。

一方で洋上風力事業は、開発から操業、設備の廃止まで50年超にもわたる事業である。従って、日韓両国は長期的な視点にたって、連携した海域の調査、SEP(self-elevating platform) 船や港湾の相互融通、設備・部品の共同調達や、工事やOMにあたる人材の交流や融通などの相互連携により、両国が直面する電力の脱炭素化を進めることを検討すべきである。そうした中で、将来は、欧州諸国が北海において行っているように、洋上風力の開発や送電のための共同プラットフォームを設置する、場合によっては、洋上風力を軸に両国間を送電線で結ぶという可能性も検討の対象にしてもよい。両国の洋上風力共同開発や電力融通は、双方の電力システムのレジリエンスを高め、両国の連携のシンボルとなりうる。

(2) アジア地域の脱炭素化支援における日韓連携

アジア地域は、世界の約50%の温室効果ガスを排出する地域であり、日韓企業がサプライチェーンと市場を持つ主要地域である。アジア地域の脱炭素化は、世界の温室効果ガス排出量を削減するという観点からもちろん重要だが、日韓両国の企業にとって、そのサプライチェーン、バリューチェーンでの温室効果ガスの排出(スコープ3の排出)を削減するという観点からも、両国企業が持つエネルギー効率の高い製品やクリーンエネルギー技術などの市場形成という観点からも、連携して取り組むことができる分野である。

従って、日韓両国がこれまで築いてきた開発援助の政策と実践を尊重しつつ、特にアジア諸国が抱える気候変動対策をはじめとする地球規模課題への援助について、相互に連携し合うことを検討すべきである。これらを通じて、両国企業の競争力の強化、並びに地域の持続可能な発展を同時に図ることができる。

3. 共同繁栄のための新たな日韓協力

日韓経済協力のビジョンと戦略

1. 日韓経済関係を取り巻く環境と展望

日韓経済社会摩擦の背景

これまでの日韓両国間の経済社会的摩擦の背景には三つの面があった。一つ目は雁行型(flying geese)の発展がもたらす摩擦である。新興国が先発国の後を追って発展する際、先行企業から追上げ企業への技術移転や流出は、いかなる国・企業間にも「一定程度は」発生する事象であり、米国から日本、近年では日米韓のそれぞれから中国企業に対しても発生し続けている。ただし、これがいかに普遍的な事象でも、当事者・当事国からすれば経済ナショナリズム²を含めた感情論を惹起しやすい。

二つ目は歴史的背景がもたらす摩擦で、多くは植民地支配に起因する。日韓の社会全体で解決して行く必要のある問題だが、旧朝鮮半島出身労働者問題(韓国では「強制徴用問題」と表記)に対する日本企業の賠償を命じた韓国の大法院判決と、日本の韓国に対する半導体部素材の輸出管理強化(韓国では、「輸出規制」と表記)は日韓両国の民間企業の予見性を失わせ、協力意欲を削ぐ結果となってしまった。

三つ目は経済構造の違いがもたらす摩擦で、貿易赤字と黒字はどの国にも存在し、それぞれの産業構造の変化と共に変化する可能性を持つ。しかしながら二国間貿易赤字を政治問題化しようとする勢力はどの国にも存在し、日韓間ではこれが歴史感情に結び付けられることが多かった。産業構造に根差す事象はどの政策的な措置を取ったとしても、短期間で劇的に改善させることは難しい。

さまざまな摩擦要因が、日韓双方で政治的に利用される過程で、ゼロ・サムではなく、Win-Winを目指そうという議論が持ち上がっては消され、2023年春の両国首脳のシャトル外交の開始以降も摩擦の火種は完全に消えたとはいえない。日韓の摩擦が複合的であるだけに、大きな政治枠組みでの日韓関係の改善が続いたとしても、実際の経済構造変化のスピードは緩慢と想定すべきであろう。

² 一国が経済活動で自国の利益を優先し、他の国の経済的干渉を最小化しようとする態度。外国との貿易などで関税などの進入障壁を通じて海外労働、資本、商品などを統制し介入することを意味する。

両国が直面する経済社会の課題

他方で、日韓の経済社会には、共通の課題が数多く存在し、年々深刻さを増している。ここに着目すれば、両国間協力の潜在的な利益は大きく、その便益の大きさを両国間の経済協力の意義として訴え続けていくことには大きな意義がある。具体的には以下の点を挙げる。

(1) 人口動態の変化

両国にとって共通かつ最大の経済社会課題は人口減少で、有効な手立てが打たれることなく問題は益々深刻化している。両国がこの人口減少のスピードを凌駕する生産性の向上を図らない限りは、GDPの縮小から著しい国防力の低下、および国力の悪循環的低下に陥りかねない。人口減少がもたらす国内経済規模の縮小問題を、これまで韓国は日本よりうまく産業構造改革と輸出産業基盤強化によって補ってきた。しかし、第2次トランプ政権の動向に関わりなく、今後も世界経済のブロック化が進むものなら、これまでの成功パターンはもう保証されにくい状況にある。

(2) 地政学的緊張

また、日韓両国は台湾海峡と北朝鮮の二つの大きなリスクを抱える北東アジアにおいて、安全保障負担が高まっており、この負担が経済課題解決にとっての足かせになることの危惧もまた両国に共通する。さらに、米中対立を起因とする世界経済のブロック化は、単なる貿易ブロックのみならず、先端技術ブロックにまで波及しつつある。先端電子部品等の製造、そして販売はこうしたグローバルな経済環境の変化の中で大きな岐路に差し掛かっている。

(3) 中国経済の減速

さらに日韓両国の最大の経済パートナーである中国の経済成長鈍化は、不動産価格調整による一時的なもの、という従来の見方は姿を消し、構造的なもの、とする見方が主流となってきている。日韓同様、中国も難しい人口オーナス(population onus)時期に突入しているからである。中国当局は経済安全保障の顕在化から米国への輸出が難しくなることも想定し、むしろ国営企業と自国内のサプライチェーン重視の姿勢をとっており、日韓共に中国事業は様々な見直しを余儀なくされつつある。

2. 日韓経済の収斂と新次元協力

1962年の最初の経済計画以来、韓国の成長戦略は一貫して製造業輸出中心で、日本は長らくその「キャッチアップ」対象であり、競争相手だった。この記憶から製造業、特にハードの最終製品シェア騰落を「国家競争力」とみなす伝統的な経済ナショナリズム、例えば対日貿易赤字批判は韓国に根強く、他方、韓国の「キャッチアップ」を許した日本の側にも資本財や部素材に代表される基礎技術力の差を誇示する感情が最近まで存在した³。しかしながら、近年では1)自由貿易体制そのものの行き詰まり、2)製造業のパラダイムシフト、および3)日韓所得水準の漸進的な収斂の3つの現象が浮上した。これにより、日韓は競争よりも共通利害の方を優先する方向に転じ、新次元の経済協力を模索する時期に来ている。

(1) 自由貿易体制の行き詰まりと通商協力

韓国経済は工業製品の輸出に大きく依存してきた。1996年には23%程度だった対GDP比の輸出依存度は2012年には46%に上がり、23年でも37%の高水準である。同時期、日本の輸出依存度も上昇したが、9%から12%、そして17%に上昇しただけだった。

自国で垂直統合が進んでいた日本企業の産業再編は遅く、円高に見舞われる度に海外生産移管と生産縮小が続き、米中の牽引する外需拡大機会を生かせなかった。これに対し、韓国は1997年の通貨危機から輸出主導で経済回復に成功した。先進国の垂直統合が崩れ、国境を越えた適地生産で巨大なグローバルバリューチェーン(GVC, Global Value Chain)が形成される21世紀型分業の発展は国内の垂直統合度がまだ低かった韓国には大きな追い風となった。メモリー分野に集中して製造力を上げ、高付加価値化した半導体はその象徴だった。

だが、2020年代以降、世界の通商環境は急激に変化した。一つは自由貿易体制そのものが大きく揺らいだことである。輸出依存度の高い韓国はWTOなど多国間主義を重視し、これを補完するものとして関税中心の二か国間自由貿易協定の締結を急ぎ、ルール形成を目指すプल्ली協定ではむしろ出遅れた。反面、日本は重要な海外拠点ネットワークを原産地規則などの共通ルールでカバーしようと、環太平洋経済連携(TPP)のようなプल्ली協定を重視し、「経済的威圧」(Economic Coercion)にもG7のような有志連合で対抗しようとしてきた。韓国がプल्ली協定に関心を高めれば日本と協力す

³文在寅政権時の日韓関係悪化に際し、日本側がとった半導体部素材についての「輸出管理強化」は製造業中心の競争に対する日本側の感情を率直に示すものだった。

る意味は大きく、日本にとっても通商グループ全体の交渉力強化につながる。

もう一つの変化は経済安全保障や環境規制など様々な理由で、企業のサプライチェーンに関する情報収集や共有が極めて重要となったことである。日韓大企業は日韓間だけでなく、グローバルに事業を展開しており、経済安保規制が急速に増える米中はもちろん、炭素国境調整メカニズム(Carbon Border Adjustment Mechanism, CBAM)など様々なサプライチェーンへの環境規制を強めるEU、新興市場として重みを増すASEANなど、世界の主要市場で大きな取引を行っている。不確実性の高い経済安保規制に対処し、環境への配慮を示す上でも相互信頼に基づく情報共有は欠かせない。対外依存度の高さから韓国の当局や大企業は優れた情報網を持つ。日韓の分業関係は既に濃密で、官民の情報交換の機会を増やし、中小企業を含めた標準化などで協力すれば、実務的なメリットは大きいだろう。

(2) 製造業のパラダイムシフトとDX 協力

第2次トランプ政権による恣意的関税政策は世界に衝撃と混乱をもたらしているが、製造業ではこれ以前からデジタル化によるパラダイムシフトが急速に進行している。製造業のデジタル化(DX)は1990年代には一定のサプライチェーン情報を管理する程度(DX1.0)だったが、2000年代には製造で収益を上げることが困難となり、先進国の製造プロセスの外注化と新興国の製造受託企業が一気に台頭した(DX2.0)。主導的企業は参照設計や標準規格といった技術力基盤のモノづくりにシフトし(DX3.0)、2010年代に入ると、製造プロセスのデータ化が始まり、生産技術の一括請負事業者(ラインビルダー)までが登場した(DX4.0)。2020年代には流通や企画で膨大な顧客データを持つ企業の製造業参入(DX5.0)さえ出現した。EV自動車生産が示すように、デジタル化で製造業の参入障壁は下がり、製造業のサービス化やプラットフォーム化は急速に進展している。

この間、海外生産拡大ばかりが続いて国内の設備投資が停滞した日本の製造業はこうしたDX化の進んだ最新工場が国内に少ない。また、標準化の遅れで国内に残った中小企業との情報共有も希薄で、サプライチェーン全体の見える化が遅れてきた。日本はデジタル機器も、さらにはコンピュータサービスなど専門サービスも揃って貿易赤字で、製造業のデジタル化により、企業は地政学リスクなど国境リスクに脆弱となっている。

一方、韓国は行政サービスなどデジタル社会でも、製造業現場でのロボット投入でも世界のトップクラスだが、製造業全体のDXは相対的に劣後している。韓国が得意としてきた効率的な大量工業製品生産では急速にDXが進み、豊富なデータを有する中国との競争が急速に困難となっている。

米中はもちろん、EUと比較しても、日韓は市場規模からデータの量に限界があり、データ駆動型のモノづくりにハンディを負う点が共通する。日本は標準化の遅れと共にプラットフォーム事業者の立ち上げが遅れ、韓国は狭小な国内で閉じたプラットフォームの寡占化⁴が進んでしまった。

自前主義での技術開発に執着し、コア技術の切り出しができないまま、パラダイムシフトに遅れた日本と、その弱点を突いてグローバルなサプライチェーンの立ち位置を確立してきた韓国との関係は自由貿易協定(FTA)さえないことに象徴されるように、微妙な関係が多々ある。欧州のような製造ソリューションやデータ連携の標準化は簡単ではないが、ひとまず製造業DXに資する人材の育成やリスクリングの推進、製造業支援に当たるプラットフォーム事業者間の協力、知的財産専門家の交流は信頼構築に向けて大きな意味があろう。

(3) 日韓経済の収斂と課題解決型協力

韓国の一人当りGDPは購買力平価(Purchasing Power Parity, PPP)では2015年に、名目レートでも2022年には日本を凌駕し、キャッチアップは完全に完了した(IMF統計による)。しかしながら、日韓は既に潜在成長力自体の低下に直面し、①イノベーションの推進、②持続的成長の追求、③エネルギー・食糧安保の確保、④労働力不足への対処、⑤農業や地方経済再生など、多くの共通課題への対応を迫られている。政治とビジネスの切り離しが新次元で進めば、地理的近さや文化・生活様式の近さ、言語障壁の低さなど、自然な貿易パートナー(Natural trading partner)として、日韓の市場統合のポテンシャルは大きい。例えば韓国では通貨危機後の対日文化輸入解禁が大きな社会的な議論を生んだが、日本は有力市場を提供し、日韓間でコンテンツ産業のバリューチェーン(Value Chain、VC)が形成され、韓国のコンテンツ産業は飛躍的に発展した。

韓国が製造業輸出とこれを主導する大企業主体の成長戦略に執着する限り、双方にとって市場でも生産拠点でもない日韓の協力には限界がある。しかし、両国が市場構造と向き合い、競争時代のゼロ・サムではなく、課題解決型のプラス・サムを志向し、双方とも縮小する国内市場のパイを広げる観点に立てば新しい展望が開ける。課題解決に向けては一定の競争があるからこそ、協力を通じて生産性向上やイノベーション促進を享受することが可能となる。また研究開発の促進や規制緩和でも知見を共有する意義が大きい。限りある人的資源に基づいて中国との競争で生き延びるためには日韓とも戦略的な基礎研究、強みを生かした応用研究や商品開発などで協力する必要があるから

⁴ 韓国の国内市場はネイバーなど国内企業の支配力が強く、Google、Amazon、Apple、Metaといった米系プラットフォーム事業者の影響力が極めて乏しいガラパゴス型のデジタル社会が形成されている。

だ。また、韓国の労働市場改革や、日本のDX推進のように政策アジェンダでありながらその進展の速度が遅く、潜在成長力を下押ししている分野もある。ここでは規制緩和のサンドボックス情報など知見を共有し、改革競争を促進する必要がある。医療・介護や教育、社会サービス、農業や地方経済再生なども多くの共通、或いは「似て非なる」課題を抱える。

ここで例えば韓国は内需制約にもかかわらず、ユニコーン企業(評価額が10億ドル以上で設立10年以内の未上場ベンチャー企業)を多数輩出している。課題解決に向けて起業を促進できれば、日本は起業支援政策のスピード感や柔軟性、国際事業の支援策などの知見を韓国から得られ、他方、韓国は経験のない高齢化に立ち向かうために日本から先制的アイデアを得て社会サービスの起業につなげられるだろう。さらに出生率反転にはジェンダーへの取り組みが不可欠で、日韓とも大企業には男性の育児休暇取得の活性化などその先頭に立つことが期待される。ここでも前向きな競争が必要だ。

もう一つの方向性は共通利害に向けた協力で、エネルギーや食料自給率の低さから来るコストの削減やリスク回避が挙げられる。日韓はエネルギーや食料自給率が極めて低く、地理的にも輸送コストの高さに直面する。例えば二酸化炭素回収であれ、水素転換であれ、島国の日本はもちろん、韓国も北朝鮮の地政学リスクはむしろ加重の一途、ロシア制裁や中国との関係悪化で地理的な孤立が存在する。特にエネルギーミックスの点では日韓とも再生エネルギーへの取り組みは盤石ではなく、原発回帰は容易ではない。

一方、自動車産業が早くから水素を重視したこともあって水素への関心の高さは共通する。各国が水素戦略を次々と発表する中で海上輸送の比重が高いことが欧州の主導する基準で不利にならないか、また、原材料供給、生産設備、貯蔵、輸送などのバリューチェーンの組み方にも共通の関心がある。また、炭素排出量が多くコストも高い海上輸送を効率化するために船舶を共有するなどのアイデアが既に浮上している。

日韓間には歴史認識など国民感情に結び付きやすい問題が多々存在し、解決は容易ではない。民主主義体制の下にあればこそ、政治が国民感情に左右される構造も変えにくい。しかしながら、少なくとも経済面ではもう一つの体制共有、即ち感情とは別の市場の論理、効率性の論理が存在する。近隣において経済的収斂を達成した国の登場は日本にとっては初めての経験であり、これまでの「上から目線」での経済協力ではその果実から多くを裨益することはできない。他方、経済的収斂は韓国にとっても国民感情や道徳論、問題の政治化で経済協力を当然のように要求する「下から目線」が通用しなくなることを意味する。韓国の経済的収斂を共通資産とし、双方が果実を得るには官民挙げての、つまり国民全体での努力が必要であり、それ自体が関係成熟のプロセスとなると相互

に自覚するべきである。

3. グローバル経済秩序の変容と日韓経済関係

米国の自国中心の保護主義と対中デカップリング政策は、日本と韓国にサプライチェーン協力という新たな「協力機会」を生み出している。2021年1月に発足した米バイデン政権は、第1次トランプ政権と同様の文脈で、先端半導体を中心とした対中輸出規制の強化、CHIPSおよび科学法 (CHIPS and Science Act) とインフレ削減法 (IRA、Inflation Reduction Act) の制定を通じて、半導体および電気自動車 (EV)・バッテリー産業の育成など、中国を念頭に置いた自国中心の産業政策を堅持した。2025年1月発足した第2次トランプ政権の対中デカップリング政策および自国中心の産業政策 (関税政策) はさらに強化されている。

(1) 日韓の対中依存度

韓国は日本に比べて中国への輸入依存度が高く、バッテリー用の鉱物や希土類といった重要鉱物分野では、日韓ともに中国への依存度が非常に高い状況にある (表1および表2参照)。これは、日韓両国には、中国による経済的威圧に対する共同対応として、サプライチェーンの安定化に向けた協力および重要鉱物資源分野でのサプライチェーン協力案を具体化する必要があることを示唆している。

＜表1. 韓国の対中/対日輸入依存度分布の比較(2023年)＞

	対中輸入			対日輸入		
	品目数 1)	構成比 (品目数基準)	構成比 (輸入額基準)	品目数 1)	構成比 (品目数基準)	構成比 (輸入額基準)
90% 以上	148	11.3%	18.1%	21	3.7%	3.8%
80~90%	109	8.3%	17.6%	20	3.6%	3.3%
70~80%	146	11.1%	10.4%	15	2.7%	7.7%
60~70%	141	10.7%	10.2%	21	3.7%	5.8%
合計	1314	100%	100%	562	100%	100%

注: 1) 2023年に中国と日本から1,000万ドル以上の輸入実績があった品目(中国:1,314品目、日本:562品目、HS6コード分類基準)を対象とした。

出所: 韓国貿易協会。

＜表2. 韓国と日本の重要鉱物の対中輸入依存度比較(2023年)＞

鉱物資源	韓国		日本	
	品目	対中依存度	品目	対中依存度
リチウム	酸化リチウム	99.7%	酸化リチウム及び 水酸化リチウム	85.9%
	水酸化リチウム	79.6%		
天然黒鉛	塊状黒鉛	92.6%	粉末または フレーク状のもの	89.5%
	土状黒鉛	93.9%		
希土類	テルビウムグループ	99.6%	酸化イットリウム	78.2%
	エルビウムグループ	97.4%	酸化ランタン	99.5%
	イットリウム	95.4%	その他のもの	83.4%

出所: 対外経済政策研究院(2024)

(2) 米中の覇権競争と日韓経済

日韓両国は潜在経済成長力を高め持続的な経済成長を実現しなければならない共通課題に直面している。2022年5月、フランス国際経済研究センター(CEPII)は、2035年頃日本が第3位の経済大国の座をインドに譲り、第4位に後退すると予測した。しかも、2023年4月のIMFの予測ではその時期が2027年に前倒しされ、2023年には円安効果で日本のGDP経済力がドイツに逆転される事態も生じた。韓国の場合、現在はGDP規模で第12位を維持しているものの、2030年には第16位に下がると見込まれ、その後も15位～16位にとどまるなど、グローバル経済ランキングで10位圏に入ることは困難であるとの見通しが示されている。日韓両国は、人口構造の変化(少子化および地方消滅問題)、米中技術覇権競争の激化によるグローバルサプライチェーンの再編、国際情勢の不安定化に伴うエネルギー・資源の安全保障、さらには2050年のカーボンニュートラルの実現など、共通の課題に共同で対応し、持続可能な経済成長を実現する必要があることを示唆している。

2023年3月日韓首脳会談の再開を契機に、両国の経済関係が貿易と投資を中心に大きく回復されるのではないかと期待もあったが、韓国側からみれば、なかなかその成果は見られない。日本は

韓国にとって3大輸入相手国であり、4大輸出相手国であると同時に、韓国は日本にとって3大輸出相手国であり、7大輸入相手国となるほど、日韓両国は互いに非常に重要な貿易パートナーである。

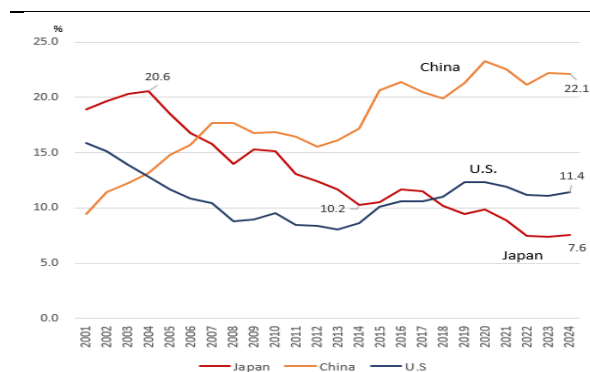
それにもかかわらず、韓国の対日貿易額は、2011年に1,080億ドル（輸出397億ドル、輸入683億ドル）をピークに持続的に減少し、2024年においても停滞から脱却できなかった。韓国の全貿易額で日本が占める割合は、中国がWTOに加盟した2001年以降、一貫して減少傾向があり、輸出の場合、2001年には11.0%をピークに、2023年には4.3%にまで下落し、輸入の場合でも、2004年の20.6%をピークに、2023年には7.4%にまで下落した。

特に、過去に韓国政府が重点を置いていた日本企業の対韓直接投資の誘致は、日韓関係が正常化したにもかかわらず、依然として2010年代前半の活気を取り戻せていないように見える。特に、新型コロナウイルスのパンデミックと米中間の覇権競争の激化が重なり、2020年以降は日本企業の対中国および対韓国の直接投資の減少が同時に進行しているように見られる。

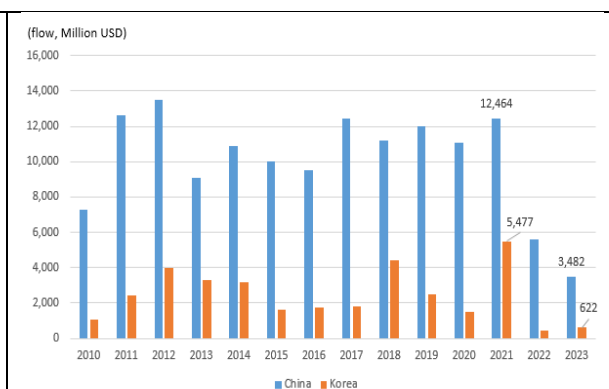
このような推移は、日韓の経済関係が外交関係から自由ではないことを示す一方、韓国の経済成長により垂直的分業関係を基盤としてきた両国企業間の競争・協力関係が本質的に変化していることを示唆する。つまり、日韓の貿易を活性化させる政策支援と新しい協力が求められているのである。

<図1. 韓国の対日経済関係>

[韓国の輸入相手国としての日本の比重]



[日本の対韓海外直接投資の推移]



出所:韓国貿易協会およびJETRO

4. 提言

(1) 共同ビジョンと人的交流の拡大

日韓では共通課題を踏まえた上で、両国の産業界でなかなか進めることのできない個別の協力プロ

プロジェクトを地道に継続していくことに重点をおくべきである。そもそも、現実には両国間でのビジネス関係は現在でも極めて平和的に行われているものも多く、ヒト・モノ・カネの交流も一定水準にある。二か国間の貿易収支を政治化させることなく、ビジネスの拡大を目指せば自然に経済社会の紐帯の強化に繋がり、人的交流が増え、それがさらに次のビジネスの拡大を産むと考えられる。無理な(政治的な)プロジェクトの立ち上げではなく、特に若い世代を中心とした両国間の人的交流ベースの拡大を図ることは有益であろう。

日韓両国が共通の視点を持つ上では両国の経済人同士が一緒になって共同の経済ビジョンを作成することを提案する。対日、対韓感情も、かかる継続的対話と交流が変化をもたらしていく可能性も持っている。共同のビジョンを持つことにより、両国間の協調で得られる利益実現に向け、逆算でそれが実現されるためにはどんな両国経済社会にならなければいけないのかを考えることができる。そしてその主体は、若い世代にリードされるべきである。特に両国を代表するであろうスタートアップ企業のリーダーに、既存の大企業経営者の発想から解き放たれた新しい議論を期待したい。

(2) サプライチェーン分野における日韓協力

中国の経済的威圧によるサプライチェーン断絶リスクを緩和するためには、日韓二国間のサプライチェーン協力のみでは不十分であることを踏まえ、米国が主導するIPEFのような多国間のサプライチェーン協力枠組みを活用することが望ましい。2023年11月のIPEF閣僚級会議では、サプライチェーン協定(IPEF Agreement relating to Supply Chain Resilience)に署名(2024年4月発効)し、2024年7月には韓国がIPEFの三つの実施機構の一つである危機対応ネットワークの初代議長国に選出された。しかし、2025年1月のトランプ米国政権発足により、バイデン政権が主導したIPEF構想の行方には不確実性が露呈している。それにもかかわらず、韓国政府はIPEF危機対応ネットワークの議長国としての経験を十分に活かし、IPEFのサプライチェーン協力プログラムを維持するとともに、後続プログラムを日本と協力して開発する必要がある。

政策手段は大きくMSP(Minerals Security Partnership)のような米国主導の多国間協力機構の活用と日韓の二国間協力に大別できる。まず、第2次トランプ政権の発足後、MSPの行方についてはまだ確定していないものの、2024年7月からMSPの議長国を1年間務める韓国政府としては、MSPの各種フォーラムを活用し、第三国において日本と共同で重要鉱物開発事業を推進する方策は有効であると考えられる。日韓二国間協力は、関連政府機関間の政策対話、資源外交、政府系機関の活用など、多様な政策手段が想定される。この中でも、日韓両国の政府系機関、すなわち、鉱物資源の開発を担う韓国の韓国鉱害鉱業公団(KORES, Korea Resources Corporation)や日本のエネルギー

一・金属鉱物資源機構(JOGMEC, Japan Organization for Metals and Energy Security)、そして政策金融機関(韓国輸出入銀行、JBIC、韓国貿易保険公社、NEXI)を活用した第三国での鉱物資源共同開発事業は2010年代初頭の経験を活かし、再推進する方策を検討する必要がある。

さらに、最近、両国政府が重要鉱物のリサイクル政策を積極的に推進している点を踏まえると、政府間の政策対話を通じて、リサイクル政策の具体的な内容(性能評価、安全管理、制度・インフラなど)に関する相互ベンチマーク可能な分野を探り、EUのリサイクル規制に対する共同対応策を模索することも有意義な協力アジェンダと言える。

(3) 日韓 FTA の締結・韓国の CPTPP 加入

現在、日韓間にハイレベルの自由貿易協定(FTA)は締結されていない。日韓両国は2003年12月に二国間FTAの交渉を開始したものの、2004年11月の第6回交渉を最後に頓挫した。2020年12月には日韓両国がRCEPに参加したものの、RCEPの実質的な日韓間の貿易自由化率は80%程度と低く、他の分野における市場自由化率も低いため、21世紀型のFTAとは言い難い。これは、日韓両国政府が資本力と技術力を融合し、経済的なシナジー効果を創出し、自国の経済成長の潜在力を引き上げるにはハイレベルの自由貿易協定が必要であることを示唆している。

現時点で韓国政府が選択できる日本とのハイレベルの自由貿易協定の締結は、日韓二国間のFTAの締結、または韓国のCPTPP加入である。2003年当時、日韓FTAに関する産官学共同研究では、日韓FTAを締結した場合、韓国のGDPはむしろ減少(-0.07%)するという結果が報告され、韓国にとっての日韓FTAの経済的効果がプラス(0.06%)に転じたものの、依然として限定的な水準にとどまっている。一方、韓国のCPTPP加入による経済的効果は、実質GDPが0.33~0.35%増加する(2022年3月の韓国政府のCPTPP公聴会資料)とされている。米国第2次トランプ政権のIPEFのサプライチェーン協定に対する立場が不明な中、日本を中心とするCPTPP加入国が中国の経済的威圧や市場歪曲的な慣行への対応、サプライチェーン強靱化などに重点を置き、協定文の改訂を推進していることに着目すれば、韓国のCPTPP加入は IPEF サプライチェーン協力の維持といった観点からも意義が大きいだろう。

(4) 日韓スタートアップのプラットフォーム設置

イノベーションとその推進役となる日韓スタートアップは双方の優先分野である。規制緩和などを通じた市場創造、投資環境の整備、アイデアを持った人材の還流などでスタートアップの生態系を整

備し、日韓市場の統合を促す意味は大きい。

韓国はスタートアップ支援で先行したが、政策に依存することから来る政治リスク、進まない規制緩和と国内市場の制約、出口戦略も国外に依存するなどの課題を持つ。一方、デジタル化で大きく立ち遅れた日本はデフレ脱却への努力と共にスタートアップへの関心がようやく高まってきた段階であり、最初から海外事業を志向する韓国の開放性、事業速度、試行錯誤を経た資金調達手法など、日本が学べることは多い。また韓国にとっても競争の激しい米国や中国、不確実性の高い東南アジアや中東などに比べ、課題解決型事業機会が多く、大きなコーポレートベンチャーキャピタル(Corporate Venture Capital, CVC)や総合商社の投資ネットワークが期待できる日本市場の潜在性は大きいだろう。

大学を含む起業支援サービス関係者の情報交換、スタートアップ企業の成功事例比較、シリコンバレーやシンガポールなど第三国での交流を含む企業や人材の交流促進、滞在要件や入国審査要件の緩和による大企業や大学のスピンアウト、若年層、女性、それにシニアなどの人的交流はアイデア促進につながる。また、医療・介護、農業、教育、気候変動・防災など、切迫した共通課題には市民団体の取り組みも多く、スタートアップ活性化に向けた情報共有のプラットフォーム形成が期待される。

(5) エネルギー・環境協力の推進

エネルギー面で日本は、原料調達から供給までの安定化と省エネ推進の2本立てで取組んでいたが、近年、購買力の低下や前述のような地理的不利に直面し、再エネを含めたコスト削減が急務である。他方、韓国はエネルギー多消費製造業を安価な電力供給で支援する従来の方法が限界に達し、輸出競争力を維持するためにも国際的な環境規制に能動的に対応する必要がある。隣国で相対的に地震などの災害が少なく、電力使用のピークにズレがある日本と韓国では電力融通が提起されたこともある。ただ、現段階では、共通利害が目に見え、定まった国際基準もなく、技術の不確実性が残る水素などでの協力を元に相互信頼を構築しながら進めることが現実的であろう。

この分野では日本が展開してきた「アジア・ゼロエミッション共同体(Asia Zero Emission Community, AZEC)」への韓国の参加、基礎研究を含む水素グローバルバリューチェーン(GVC, Global Value Chain)の形成、標準化協力、共通市場の需要展望作成などが提言できる。水素は未来技術であり、世界標準の主導力はサプライチェーン(生産、貯蔵、輸送、利用)の効率性に左右される可能性が高い。日韓は自動車・造船といった輸送機械、化学分野でのリード企業を擁しており、欧米や中国との競争に伍して行くためには信頼関係に基づく戦略資材の共同開発、輸送船の共同使用などを通

じて協力を試せることも多い。エネルギーのような戦略分野では研究者・技術者、知的財産などの専門家育成や交流で基礎研究を推進することも共通利害といえよう。

(6) 農業再生・地方経済再生

地方再生も日韓の戦略アジェンダである。地方経済の疲弊は農業基盤の崩壊や国土の荒廃を招き、他方で首都圏の地価高騰や混雑、環境劣化などの問題を引き起こし、内需を下押し、さらには国境線の安保にまで直結する。

内需主導型だった日本は地方経済再生に向けて膨大な予算を投入し、多くの失敗を経してきたが、農業再生を通じたフードテックや伝統文化・産業の維持がインバウンド観光の伸びを支えてきた面はある。日本では高齢化社会維持に対応するための特例型規制緩和がタクシーなどのモビリティや金融、医療サービスなどで行われ、多くの社会実験で韓国に先行している。規制緩和の土台となる様々なデータや情報プラットフォームが整備されれば韓国にとっては高齢化対応の遅れをカバーし、日本はデジタル化の恩恵を期待できるだろう。

スマート農業、フードテック関連、再エネ（バイオマス発電等）も日韓が比較的取組みやすい分野かもしれない。これらの分野における共同基礎研究や実験は地域大学の再生にも資する上、農業者や農業転入者、地域医療や介護者のリカレント(recurrent)教育などでも人的資源向上に期待できる。地方経済は日韓とも既に外国人労働に依存する面が増えており、こうした分野を通じて外国人に安全で働きやすい環境を整備することも日韓の共通利益といえよう。

科学技術による日韓協力の新しい地平

日韓両国が国家戦略技術分野で協力すれば、大きなシナジー効果が得られるだろう。主要各国は、新興・重要技術(Critical and Emerging Technologies, CET)とサプライチェーンの確保を国家戦略の中核に位置付けており、有志国(like-minded countries)同士では、技術・経済・安全保障のブロック化傾向が強まっている。これは「科学技術主権」が国家の成長の推進力に直結することを意味する。

中国は「中国製造2025」という政策を通じて、重要技術・サプライチェーンの内製化および自立化を目指しており、6G通信など未来技術分野でも自国主導で国際標準化を進めている。日本も経済安全保障担当大臣の新設とともに、5,000億円規模の経済安全保障基金を設け、重要技術別の国家戦略を強化している。韓国は12大戦略技術を選定し、具体的なロードマップを策定し、技術レベルと人材育成規模を予測・管理している。日本と韓国の国家戦略技術分野は非常に類似しているので、協力を通じて世界をリードすることができるだろう。協力分野としては、例えば、前述の水素分野における協力に加え、バイオ分野でもデジタルとバイオの融合人材の育成などが挙げられる。また、国際標準化の議論に日韓が共に参加することは、科学技術の競争力の向上につながる。

(1) 日韓の科学技術協力の推移

日韓両政府間の科学技術協力は、1985年に締結された科学技術協力協定に基づき、活発な交流の場となった「日韓科学技術協力会議」が2011年以降中断された後、2019年以降には「日中韓科学技術大臣会合」も中断された経験を有している。幸いにも、2023年3月の日韓首脳会談を契機に日韓関係が回復し、科学技術協力が協力のテーマの一つとして浮上した。2023年5月の日韓首脳会談では、宇宙、量子、人工知能(AI)、デジタルバイオ、未来素材などの先端科学技術分野における共同研究と、半導体のサプライチェーン構築に関する具体的な合意が行われた。2023年8月の日米韓首脳会議(キャンプ・デービッド合意)では、半導体、バッテリー、エネルギー安全保障、バイオ、重要鉱物、AI分野における三か国間協力が具体的に言及され、国立研究機関を中心に人材および研究協力の推進が合意された。さらに、2023年11月のAPEC首脳会議期間中、コンドリーザ・ライス(Condoleezza Rice)元米国務長官のインタビューでは、水素分野、中でも水素自動車とスタートアップ分野における協力が言及された。2024年の日韓首脳会談でも科学技術分野における協力について合意がなされた。

2023年3月の日韓関係の回復以降、政府レベルにおける科学技術協力の議論も活発化している。

同年12月には、12年ぶりに韓国の科学技術情報通信部と日本の文部科学省の間で閣僚級会談が開かれた後、次官級会議では、宇宙、デジタル、地震対応、使用済み核燃料分野における協力案について議論が始まった。2024年6月には、韓国の産業通商資源部と日本の経済産業省間の閣僚級会談で、国際的なクリーン水素サプライチェーンの構築協力を拡大するため、「クリーン水素・アンモニアサプライチェーン開発ワーキンググループ」を新設し、「日韓水素・アンモニアサプライチェーンおよび活用協力プラットフォーム」を発足させ、民間レベルでのクリーン水素協力を拡大していくことで合意した。また、韓国政府が主導する「無炭素エネルギー・イニシアティブ (Carbon Free Energy, CFE Initiative)」を通じた日韓協力にも合意がなされた。

(2) 日韓科学技術協力の方向性

科学技術協力において最も重要なのは人材交流である。人材は技術開発の中核をなすものである。新たな技術は時間が経つにつれて他の技術に取って代わられる可能性があるが、革新的な技術を創出する人材は、持続可能な競争力の源である。日本と韓国は、グローバル人材の誘致および育成において相互に協力することができる。共同研究所の設立と日韓共同専攻の設定などを通じて人材交流を活性化させることも可能であり、さらに複数の大学の共同授業のような実質的な協力事例を国家レベルで拡大することもできる。そのためには、交流のための奨学金を大幅に拡充することが必要である。

次に、今後取組むべき課題についての議論を深める必要がある。例えば、水素は将来の重要なエネルギー源であり、製造業強国である日韓両国にとって重要な資源である。気候変動の危機を製造業大国である両国が共に克服するという意味において、水素エコシステムを共同で構築することは極めて大きな意義がある。ヨーロッパのように電力網を共有していない日韓両国が、長期的な協力を通じて水素のサプライチェーンを構築することは戦略的に非常に重要と言える。また、他の再生可能エネルギー関連分野においても協力の可能性がある。2023年の日韓首脳会談では、未来志向的な日韓関係を構築するために、日韓未来パートナーシップ基金に関する合意がなされた。この基金を活用し、両国のスタートアップおよび科学技術分野における人材交流を促進し、両国が未来志向の価値を創出するように努力すべきである。

(3) 提言

科学技術は日本と韓国を結びつけ、お互いに共通の目標を設定し、未来志向的な関係へと発展させる重要な架け橋であり、触媒の役割を果たすものである。これに基づき、日韓科学技術協力の持続性を確保するために、次のような具体的かつ体系的な提言を提示する。

第一に、日韓両国が共同で支援し、運営・管理する「共同研究所」を設立することを提案する。すでに半導体、バッテリー、次世代モビリティ、ロボットの分野において、両国は世界をリードしている。このような中核分野における共同研究所の設立は、最新技術と研究成果を共有し、研究者間の協力と交流を活性化するための基盤となるだろう。また、今後その重要性がさらに高まると予想される量子、人工知能(AI)、バイオ分野においても共同研究所を設置し、新技術を創出し実証研究を進めることによって、実際の産業現場で応用可能な革新的な技術の開発に寄与する必要がある。

第二に、両国政府および民間が共同で基金を創設し、科学技術分野の高校生、大学生、大学院生などを対象とする奨学金制度を拡大すべきである。米韓の事例が示すように、政府主導による奨学金は、毎年の人的交流を活性化させ、優秀な人材の育成に貢献してきた。

日本と韓国もまた、奨学金および研究支援基金を短期予算に依存した事業ではなく、基金創設という形で持続性を確保することで、両国の学生がお互いの国で授業を受け、学位を取得し、共同研究に積極的に参加できるための基盤を整えるべきである。これらを通じて、共同研究の活性化と人材交流の長期的な発展が期待できよう。

第三に、既存の日韓科学技術協力会議(1985年開始)および日韓産業技術協力財団(1992年設立)など、様々な政府および関係機関の協力体制を拡大・発展させる必要がある。そのため、日韓政府間の政策対話を定例化し、技術開発、人材育成、投資、知的財産権の保護および国際標準の議論など、詳細分野に特化した複数の協議体(sub meeting)を新設することで、常時コミュニケーションと情報共有の体制を構築することが可能となる。このような協議体の運営は、具体的な協力事業の企画および実行において効率を最大化し、両国の科学技術戦略を緊密に連携させることに寄与すると期待される。

最後に、カーボンニュートラルおよび人工知能(AI)の分野は、日韓両国が未来技術および環境分野においてリーダーシップを発揮し得る戦略的領域であり、協力の幅と深さをさらに拡大する機会を提供する。AI分野においては、単なるソフトウェア産業に関する協力を超え、先端ハードウェアと半導体関連技術分野での協力も推進する必要がある。両国が共同で半導体の設計、プロセス技術および生産体制を開発すれば、次世代AIハードウェアの競争力向上とともに、国際技術標準の策定においても主導的な役割を果たすと考えられる。また、6Gなどのような新たな通信システムにおける技術標準化に協力し、宇宙分野においても継続的な共同関心と研究を通じて、未来の宇宙産業の発展に貢献することが可能である。

カーボンニュートラルの側面では、エネルギー集約的な産業である鉄鋼分野において、両国が共に

協力を前進させることができる余地はある。例えば、鉄鋼製造過程で既存の高炭素排出工程を水素還元工程に転換する研究と実証事業を共同で推進することで、環境負荷を画期的に低減する技術開発に寄与することができる。さらに、炭素回収と利用 (Carbon Capture, Utilization and Storage; CCUS) 技術に関する共同パイロットプロジェクトを実施し、二酸化炭素を効果的に回収し貯蔵・再利用する技術を開発することができれば、両国は国際社会において模範的な事例を提示し、カーボンニュートラル実現に向けて主導的な役割を果たすことができるであろう。

このように、日韓の科学技術協力は、共同研究所の設立、持続可能な奨学金および研究支援基金の整備、既存の協力体制の拡大発展、そしてカーボンニュートラルとAI分野での先導的な協力など、多角的なアプローチを通じて、両国の技術競争力を一層強化し、国際社会における主導的地位を確立することができるであろう。これらの提言を体系的に実行することにより、日韓両国は未来志向的なパートナーシップをさらに強固にし、グローバルな革新および持続可能な発展に貢献する模範的な協力モデルを構築していくことができると考えられる。

少子高齢化に対する日韓の政策的対応

日韓は共に急速な少子高齢化と人口減少という挑戦に直面している。日本の合計特殊出生率は、1970年代から人口を一定に維持可能な人口置換水準(replacement level fertility)を下回り低下を続けている。未婚率の上昇も著しい。1970年頃には5%を切っていた生涯未婚率は2020年では男性30%程度、女性20%程度にまで上昇している。また、最近ではコーホート合計特殊出生率も人口置換水準を下回っており、晩産化によるキャッチアップ効果も十分に期待できない状況にある。

日本の少子化には地域差がある。大都市圏を含まない東北地方の県では、出生率の低下・人口流出いずれも激しく、消滅可能性都市の割合は高い。一方で、東京圏の都県では、出生率は低いが社会増減率がプラスで大きく、消滅可能性都市の割合は少ない。日本の少子化は、将来にわたり持続的に人口を減少させる。65歳以上人口も2040年代から減少するため、それ以降、経済や雇用の面で高齢者に頼ることが難しくなる。また、高齢者人口が減少したとしても高齢化自体は持続的に進行するため、現役世代の負担が解消されることはない。

韓国はさらに深刻な状況にある。1960年代の日本の合計特殊出生率は2程度であるのに対して、韓国は5程度と韓国が圧倒的に高かった。しかし、2000年代前半に日韓の水準が逆転し、2023年では日本が1.2であるのに対して韓国は0.72となり、韓国の低下傾向が際立っている。こうしたことを背景として、韓国の人口減少の程度は現在日本よりも弱い、将来的には日本を上回る。

また、日本では現役世代の高齢者負担も今後さらに強まるが、韓国では将来的には日本よりも負担の程度が強くなる。65歳以上人口に対する15-64歳人口の比率(潜在扶養指数)を見ると、2022年では日本2.05、韓国4.06であるが、2070年には日本の1.35に対して韓国は1を下回る。すなわち、将来においては、韓国では現役世代よりも高齢者の人口の方が多くなり、社会的および経済的な負担が更に大きくなることを示唆する。

(1) 人口動態への政策対応

こうした状況において少子高齢化および人口減少に対応するためには、日韓とも「少子高齢化・人口減少を前提とする政策」と、「少子高齢化・人口減少を抑制するための政策」という二本柱で対応していくことが望まれる。後者については、出生率を上昇させるための少子化対策と移民の受け入れが対象となるが、ここでは少子化対策について論じる。

日本の少子化対策の実施状況は以下の通り十分だとは言えない。まず、児童手当のような使途が決められていない給付については、効果が限定的になる可能性がある。このため、子育て費用の負担軽減に直結する教育費負担の軽減のような、より具体的で実感できる施策に注力する必要がある。

また、ジェンダー平等に対しても包括的な取り組みが行われているとは言い難い。男性の育児休業取得割合の向上やワークライフバランスの推進にとって、性別役割分業意識を弱め、ジェンダー平等の文化を進めることは必要不可欠である。これには、文化的な変革が必要である。さらに、若者の婚姻率を上げるための支援は十分でない。年齢が上がるほど妊孕力は下がることを考えると、今日の晩産化社会においては、平均的に一生涯で十分な出生水準(希望出生率1.8や人口置換水準2.07)を達成することは難しい。

少子化における主要な要因が有配偶率の低下であること(すなわち晩婚化が晩産化の主因になっていること)を踏まえると、若者の婚姻率を上げることは少子化を克服するために極めて重要である。他方で、少子高齢化・人口減少を前提とする政策も同時に進めて行く必要がある。特に、少子化対策の効果には不確実性を伴い、また効果があったとしても即効性はないため、少子高齢化・人口減少が生じて経済成長を達成できるようにするための施策の重要性は高い。

これについては、供給側では労働力不足の解消、生産性の上昇、科学技術の進歩が、需要側では付加価値の高い商品・サービスの開発・販売、需要層の拡大、販路の拡大などが主要課題として挙げられる。

(2)少子化対策を巡る日韓協力の意義

日韓が少子化・人口減少問題に共同対策を模索する上で、意義が大きいと考えられる点は以下の通りである。第一に、若者の結婚支援がある。非嫡出子の割合が低く、結婚が出生の前提条件とされる文化が強い日韓では、有配偶率が出生率に及ぼす影響は大きい。しかし、出生に大きく貢献する若者の結婚件数や結婚意欲は低下傾向にある。ただし、ここで注意を要するのは、国が価値観を押し付けるのではなく、あくまで個々人の価値観に基づく必要があるということである。国が個々人の価値観に踏み込むと、個々人の幸福度が逡減し、逆に少子化を加速させる可能性もあると考えられるからである。これには文化的変革を伴うが、日本で進みつつある結婚・出産などについてのライフプランニングが一つの有用な方法であろう。こうした点を踏まえた上で、ライフプランニングのような方法についての検討や協議を日韓共同で行っていく意義は大きいと考えられる。

第二に、少子化対策に対する社会的なニーズの掘り起こしについてである。日韓ともに、子育て支援について、ユニークかつ斬新な視点に基づく政策の余地は残っているように思われる。例えば、日本では学校外教育(塾や予備校)支出に対する負担軽減策は十分でなく、給食費や大学授業料のユニバーサルな無償化は実現できていない。出産や結婚を希望している夫婦や未婚者のニーズが十分に満たされているとは言い難く、こうしたニーズを掘り起こす必要がある。これらについても日韓共同で検討・協議していくことは重要である。

第三に、少子高齢化・人口減少を前提とした政策についてである。これには、重要なものとして、労働力不足の解消や、過度な一極集中の是正などが挙げられる。日韓協力の観点から前者について考えるならば、日韓での労働力補完に向けた連携強化が考えられる。また、後者の大都市への過度な一極集中は各地域の拠点都市に人口を集中させ、集積の経済を発生させることができる。これができれば、均衡ある国土の発展をもたらすとともに、国全体の生産性の向上にもつながる。こうした地方創生は日韓の共通課題であり、そのために日韓で検討・協議を行う意味はあると考えられる。

(3)提言

少子化対策は、高齢化、人口減少、地方消滅など、日韓両国が共通して直面している課題の一つであるという認識の下、政府間閣僚級会議や実務者級会議といった政策対話(Policy Dialogue)が望ましいと思われる。この際、具体的な日韓協議の施策は以下の通りである。

第一に、若者の結婚支援策の現状と課題を日韓で情報共有し、効果的な施策について検討・協議する。若者に対する結婚支援策は、少子化対策の中で最重要であるにもかかわらず、実施状況は不十分である。当該分野の研究成果(婚活サービス利用の効果など)を踏まえつつ、現状と課題を共有することで足りない点を炙り出し、より効果的な施策を模索する必要がある。

第二に、日韓共同で少子化対策のニーズの掘り起こしを行い、ユニークかつ斬新で効果的な施策について検討・協議する。出産や結婚を希望している夫婦や未婚者のニーズが高く、効果が期待できそうな政策を見出すため、日韓共同で調査等によりニーズの掘り起こしを行い、少子化対策の効果に関する研究成果を踏まえつつ、検討・協議を行う。

第三に、少子高齢化・人口減少による労働力不足を緩和するための方法として、日韓における労働力の相互補完について検討・協議する。日韓ともに、労働力不足に直面しているため、日韓間で労働需給が逼迫していない分野から逼迫している分野への労働移動を促すといった、労働力の相互

補完の方法について検討・協議する必要がある。

第四に、大都市への過度な一極集中を是正し、集積の経済を発生させるため、各地域の拠点都市に人口を集積させるための方策について、日韓で検討・協議を行う。農業再生は日韓ともに課題であるため、農業分野の集積は一つの有力な手段と考えられる。

4. 健全かつ安定的な日韓関係のための協力

日韓歴史和解のための提言

日韓の歴史和解は、日韓国交正常化以来、紆余曲折を経ながらも着実に進展してきた。その背景には、和解のための両国の政治的リーダーシップ、そして多様な学術・文化交流による相互理解の増進、そして両国を取り巻く安全保障環境があった。さらに、韓国の高度経済発展、そして両国における少子高齢化など共通の社会問題の共有も、日韓相互の歩み寄りを促進したといえる。

それでも、不幸な過去を巡る日韓政府の立場の違いや複雑な国民感情は、いわゆる歴史問題として現在も両国の間に横たわっている。特に、懸案となった慰安婦問題と徴用工問題をめぐり、日本は法的、外交的に解決したとみる一方、韓国はこれまでの解決策に十分には納得していない。

日韓両政府および国民は、歴史和解とは、長期にわたる、繊細さと同時に忍耐を要する創造的プロセスであることを理解する必要がある。それは、正確な歴史的事実に基づく対話と交流を繰り返しながら、被害者の心情に配慮し、相手の尊厳を尊重し、寛容の精神を発揮することで進むプロセスである。日韓間の歴史和解がさらに進めば、日韓両国は植民地支配をめぐる和解の模範事例を提示することができる。両国の国民と社会がさらなる歴史和解へと進むべく、引き続き反省と寛容を通じて次のような方向へと向かうことが望ましい。

第一に、慰安婦問題および徴用工問題は、法的責任による解決よりも、被害者の心を癒すことが和解への道であるとの共通の理解が必要とされる。

被害者の名誉と尊厳を回復するためには、加害者の事実認識と謝罪が重要である。加害者や社会が、過去の行いは不当であり、被害者の価値は損なわれていないと確認することで、被害者は怒りを克服する。司法解決は加害者の事実認識と謝罪を必ずしも保証するわけではない。これまでも、日韓両政府は司法の手続きによることなく被害事実の認識に基づいた問題解決の努力を続け、約束と原則の確認を積み重ねてきた。そのため、両国は約束と原則に基づいて既存の合意を尊重し、司法府の判断を外交問題化することは避けるべきである。

第二に、加害と被害の歴史的事実の認識を通じた和解の努力を続けていく。

日韓両政府は、慰安婦問題と徴用工問題に関する基本的な事実を紹介する必要がある。確かに、慰安婦問題について、日本政府は、アジア女性基金の事業や2015年12月の日韓外相によ

る合意で「多数の女性の名誉と尊厳を深く傷つけた問題」という認識を示し、謝罪や償いも含めたこれまでの活動を紹介している。しかし、慰安婦の被害の背景や実態などに関しても、日本政府による事実の紹介や説明がなされるよう努めることが望ましい。問題の性質は異なるが、被害事実を明確に紹介しているものとして、オランダの事例は参考になるかもしれない。オランダ政府は、過去の奴隷貿易や奴隷制度への謝罪を紹介したホームページにて、その背景と被害の事実も説明している。

第三に、歴史的事実の調査研究を継続する必要がある。

加害と被害の歴史事実の認識に際して論争もある。例えば、徴用工問題は、「募集」、「官斡旋」、「徴用」など多様な形態があったため、一括して「強制動員」とは言い難い。もちろん、事実上の徴用であるかのような募集もあったとの証言もある。また、「強制動員」ではないからといって「強制労働」ではないとの解釈がすぐ成り立つわけでもない。過酷な労働実態は、証言や調査からも報告されている。過去の文脈と現在の観点のバランスをとりながら、日韓政府間の見解の相違を縮める努力を続けていく必要がある。これは慰安婦の強制性に対する議論にもあてはまる。

その際に重要なのは、是か非かの単純化した議論ではなく、歴史的事実の複雑性を直視することである。それは、相手を打ち負かしたり非難または糾弾するのではなく、自身に不都合な事実も含めた歴史的事実をそのまま受け入れようとする姿勢を持つことでもある。だからこそ、学術研究による正確な歴史的事実の蓄積が重要となる。

加えて、研究者だけでなく、日本の企業、報道機関、大学、各都市などが、日本統治下の朝鮮半島でどのような活動をしていたのか調査をすることも意味がある。統治の直接の主体であった政府だけでなく民間の活動実態も知ることで、植民地期の多様な実態が明らかになるであろう。植民地支配に関わった企業は、徴用者に対する雇用と管理について調査し、その記録を社史として残すことができる。例えば、フォルクスワーゲン社は、戦時中の強制労働への関与について調査を行い、その結果を出版した。イギリスなどの大学、報道機関、中央銀行は、かつての奴隷貿易とその被害、そして今日に至る影響までを調査している。

事実調査と研究の蓄積が社会に還元されれば、国民感情に基づく極端な記憶が両国の対話と和解を妨げることを防ぐことができる。もっとも、国民の感情は、個々人の体験や記憶、そして共同体の記憶とも結び付いており、ないがしろにはできない。歴史和解のプロセスにおいて、国家に収斂されない個人の声もまた重要である。

第四に、であるからこそ、日韓の歴史和解は、伝統的な外交を超えて相手の心を尊重し、信頼を築いていくという長期的な視野を持つことが重要である。

政府による外交の営みとして、日本の首相あるいは駐韓日本大使が、真心のこもった謝罪と反省の意を被害者または遺族に直接伝えることが検討されてよい。被害者の名誉と尊厳を回復し、心の傷を癒すための重要な儀礼であり、日韓和解の重要な契機となり得る。

一方、国家という枠組みを越えたアプローチによる信頼醸成の成功例もある。2024年にノーベル平和賞を受賞した「日本被団協（日本原水爆被害者団体協議会）」は、オスロで開催される授賞式に「韓国原爆被害者協会」の代表を招待して、広島と長崎の被爆の記憶を日韓間で共有していく姿勢を示した。国境を超えた市民による記憶の継承の尊重は、東アジアの次元を超えて地球規模の和解へと向かう可能性を示したと言える。

国際関係における和解のプロセスでは、国家による歴史的叙述や公的記憶のみならず、歴史家や記憶継承を推進する活動家、博物館、市民社会などを通じて国境を越えて伝播する記憶もまた重要な役割を担っている点を看過すべきではない。日韓関係においては、徴用工問題の解決に向けた「日帝強制動員被害者支援財団」による元徴用工への第三者弁済について、両国の市民社会の関心や協力が得られることが望ましい。

歴史和解に向けた提言

歴史和解を進めるために重要なのは、日韓双方が持つ歴史的事実に基づく解釈を互いに理解し、その隔たりをできるだけ埋めていくことである。もちろん、日韓は民主主義社会であるため、異なる歴史認識と解釈が存在するし、時には多様な意見が衝突することは避けられない。大切なのは、そうした違いを敵対的なものと見做さず、歴史解釈の多様性を認めつつ、互いの違いが何に由来するのかを理解し、その違いを埋めていく可能性を模索することにある。

さらに、国家の枠組みを超えた視点がもたらす複合的かつ豊かな歴史解釈を受け入れることも重要である。一国史の観点に依ると、自らの民族史のみが正しい歴史であり、相手の民族史は間違っているという二分法的な思考に陥りやすい。民衆史を含む多角的な視角からの植民地時代の研究は、日韓の交流や協力、相互理解を促進することができる。例えば、植民地期の人の移動（朝鮮人の日本への渡航、朝鮮残留日本人、サハリン残留など）、女性史、労働者史などをテーマにした研究や、朝鮮通信使を迎えた各都市の役割などに関する研究は、

日韓交流に対する深い理解をもたらすであろう。これらを踏まえて次のような提案をしたい。

提言 1. 日韓相互の歴史共同研究

歴史解釈の相互理解という観点から、日本と韓国それぞれの歴史を、日韓の研究者が共同で研究することが望ましい。そのための基盤として、研究所あるいはそれに準ずるものを両国に設置することが検討されてもよい。自国の歴史を相手国の研究者がどのように研究し、解釈するかについて、日韓の研究者が率直な議論を行うことで相互認識に対する理解を高めることができよう。共同研究は、多様な年代の研究者で構成をし、両国間の研究ネットワークが重層的かつ長期的に構築されるように配慮すべきである。共同研究チームは両国の市民社会との対話も積極的に行い、国家を超えた視点がもたらす複合的かつ豊かな歴史解釈の調和に向けた役割を担うことが期待される。

提言 2. 国家の枠組みを超えた歴史の共同研究と記憶の共有への支援

日韓の研究者が共同で、国家の枠組みを超えた歴史の研究を行い、さらにその成果を社会や教育に還元できるように支援することを提案する。国家の枠組みを超えた歴史の共同研究は、日韓二国間の関係を相対化することで普遍的な歴史和解のあり方を研究し、それを日韓の枠組みにも適用する可能性を開くものになるであろう。その成果を教育や社会にも還元していくことで、日韓間の歴史和解をさらに進めていくことにも貢献できる。こうした研究や教育を支援するための枠組みを日韓の研究支援財団や団体が共同で設置し、運営することを奨励すべきである。

国家の枠組みを超えた歴史研究では、日韓間の市民、社会レベルでの関係が研究対象となる。そこでは、多様な参加者による多角的な視角からの記憶共有の試みもなされる。過去の記録や記憶は、歴史書や教科書によってだけ共有されるのではなく、映画、文学など様々な文化的媒体を通じて多様な形で記録や記憶の共有がなされている。従来のような研究者主導の共同研究に加え、さらに映画監督、博物館のキュレーター、文化批評家、歴史小説家、漫画家、ウェブトゥーン（デジタルコミック）作家、児童文学作家、専門編集者なども参加して、東アジア歴史を共同で記録し記憶するための研究会を立ち上げることが望ましい。このような交流を通じて、書籍、ドラマ、映画、小説、漫画、ゲーム、博物館や美術館などの多様なコンテンツの共同作業を進めることもできるだろう。

提言 3. 歴史教師による相互研修

日本の歴史教師が夏休み等を利用して韓国の歴史専門家が担当する集中研修を受ける。韓国の歴史教師の集中研修を日本の歴史専門家が担当する方式による相互研修の実施を提案する。

このような方式は、「任那日本府」、「蒙古襲来」、「文禄・慶長の役（壬辰倭乱）」、「植民地支配」、「慰安婦」、「ユネスコ世界文化遺産」、「徴用工」など、日韓間で見解の相違が大きい論点について、相手の論理と解釈を正確に把握し、意見の相違を狭めていくためのきっかけを提供することになる。そして、共同の歴史教科書、副教材、歴史地図の作成など、相互理解を促進するための多様な方法を模索することが可能となる。相互研修の実施に際しては、国連大学や「世界市民教育センター」などと協力することも検討すべきである。旧ユーゴスラビア内戦後に、セルビア、ボスニア・ヘルツェゴビナ、クロアチア、アルバニア、ギリシャ、トルコなどのバルカン地域の歴史家たちが行った歴史教師研修の事例が参考になろう。

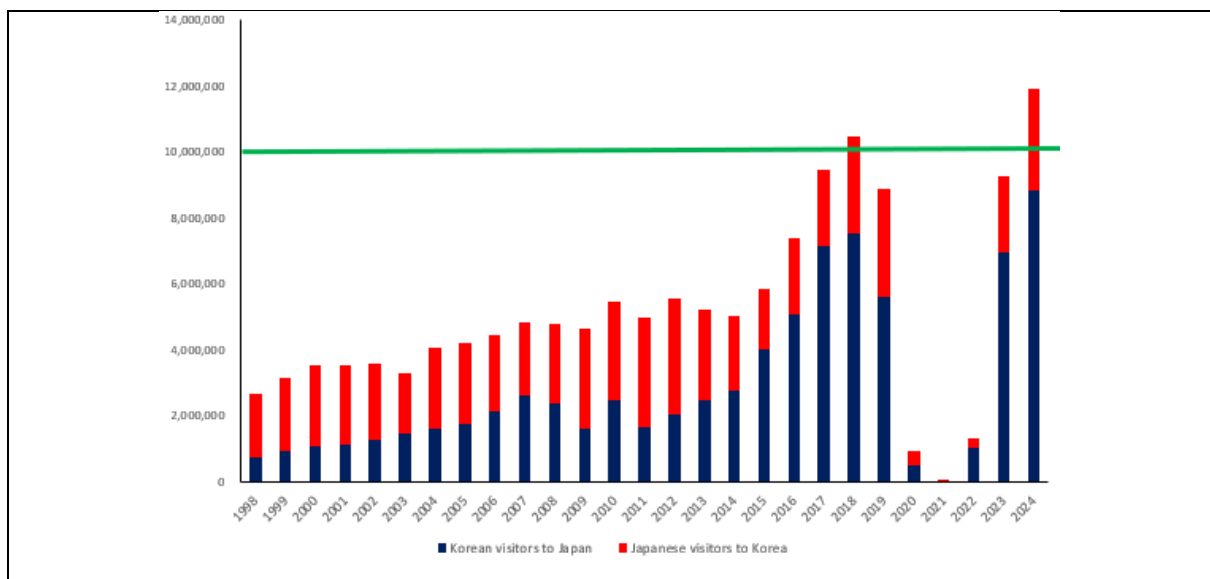
提言 4. 韓国の独立運動に対する敬意の表明

歴史和解を進めるためには、1998年の日韓共同宣言でも謳われた通り、日韓両国が過去を直視し相互理解と信頼に基づいた未来を発展させていくこと、特に若い世代が歴史への認識を深めることが重要である。これまで日韓は、そのための努力を続けてきた。その積み重ねを基にしつつ、互いへの尊重を示すことが、さらなる相互理解と信頼の構築、そして和解を進めるためには望ましい。具体的には、3月1日の独立運動記念日に、パゴダ公園にある独立宣言記念塔を日本政府代表者が訪れ、献花と黙祷を通じて当時の独立運動に敬意を表することができるだろう。さらには、日韓の若者が、3・1独立運動に参加した当時の若者たちの民族自決の精神について共に学ぶことは、自由と平和の真の意味を理解する助けになる。加害の歴史を直視することを超え、他者の尊厳を尊重することを通じて自由と平和の真の意味の理解と実現の基礎になるであろう。1991年に海部俊樹首相が訪韓した際のパゴダ公園訪問と、金山政英・第2代駐韓日本大使による独立記念日および光復節の記念式典への出席は、良き先例として参考になる。

日韓次世代人材育成と人的・文化交流の深化

2024年、日韓の人的交流の規模が1,000万人を超えた。1965年の国交正常化当時、年間1万人に過ぎなかった両国国民の往来は、60年が経過し、1,000倍以上に増加した数値である。実際、日韓両国が人的交流1,000万人時代を初めて迎えたのは2018年である。しかし、同時期強制徴用問題に関する韓国大法院の判決が下され、翌年の2019年には、日本が韓国に対して輸出管理強化を講じた。その結果、韓国では大規模な反日デモと日本製品の不買運動、日本旅行のボイコットなどが起こり、続くCOVID-19の拡大により、両国の交流は急速に縮小した。このように悪化していた日韓関係は、2023年の韓国政府による強制徴用問題に関する大法院判決への解決策の提示と日韓首脳間のシャトル外交の復元を契機に正常化し、その後、人的交流も急速に回復した。日韓の政治・外交的關係が両国の交流に及ぼす影響を端的に示す事例と言えよう。

〔図〕日韓相互訪問観光客数の推移(1998～2024年)



出所：韓国観光公社および日本政府観光局(JNTO)の統計データを活用し、作成。

振り返ってみれば過去60年間の日韓関係は、両国が「善隣友好関係」に漸進的に向かう過程であった。「善隣友好関係」とは、外交関係の樹立に基づき平和的に相互作用しつつ、経済・文化交流を通じて友好的な協力を続ける国家関係として定義できる。こうした関係は、安定的かつ協力的で、予測可能な相互作用を可能にする。

日本と韓国は、1965年の国交正常化以降、様々な分野における「善隣友好関係」の確立に取り組むと同時に、日本による植民地支配の清算にかかわる歴史問題という難題を克服するために努力し

てきた。日本による植民地支配に対する謝罪、反省および認定が盛り込まれた河野談話(1993年)、村山談話(1995年)、菅談話(2010年)が発表され、金大中・小渕共同宣言(1998年)、日韓日本軍慰安婦被害者問題に関する合意(2015年)、強制徴用大法院判決に関連する韓国政府の立場表明(2023年)などが行われたことも、このような努力の一環であった。これは、まだ解決されていない問題を補完しながら、善隣友好関係へ進もうとする過程として評価できよう。

特に、1998年の金大中・小渕共同宣言(21世紀の新たな日韓パートナーシップ共同宣言)と、韓国における日本大衆文化の解禁、そして活発な人的および文化的交流は、両国関係の基盤をより一層強固なものにした新たな出発点であった。日本の映画とアニメーションが韓国で放送され始め、韓国の音楽とドラマが日本で大きな人気を得るようになり、日本では「韓流ブーム」現象が見られるようになった。

[表] 韓国の日本大衆文化の開放(第1次～第4次)と日本の韓流(第1次～第4次)

韓国の 日本大衆 文化の開放 (第1次～ 第4次)	第1次開放 (1998.10.20)	第2次開放 (1999.9.10)	第3次開放 (2000.6.27)	第4次開放 (2004.1.1)
	映画、ビデオの一部開放、出版漫画など	映画、ビデオ、公演などの一部開放	映画、ビデオ、アニメ、音盤、ゲーム、放送の一部開放、公演の全面開放	映画、ビデオ、劇場用アニメーション(2006年1月1日より)、音盤、ゲームの全面開放、放送の開放拡大
日本の 韓流 (第1次～ 第4次)	第1次韓流 (1990年代後半～2000年代初頭)	第2次韓流 (2000年代後半～2010年代初頭)	第3次韓流 (2010年代中盤)	第4次韓流 (2018年以降)
	『冬のソナタ』などのドラマ	東方神起、BIGBANG、少女時代、KARAなどのK-pop	BTS、TWICEなどのK-pop、美容、ファッション、韓国料理など	『愛の不時着』、『パラサイト 半地下の家族』、『イカゲーム』など、OTT基盤のK-ドラマや映画など
	中高年層が中心	10～20代の若年層から▷▷▷▷ 全世代へと拡大		

それにもかかわらず、依然として日韓関係は不安定な様相を見せている。両国の政治的変動と選挙、国内世論の影響を最も大きく受ける分野の一つでもある。政界において反日感情と嫌韓世論を刺激する材料として悪用されることもあり、選挙において相手陣営を攻撃する材料として使われる例は容易に見られる。

このような両国関係の不安定さを打開し、持続可能な両国関係を構築するために、日韓は多くの努力を重ねてきており、その中で人的交流の重要性を強調してきた。互いに類似した文化と生活習慣、そして思考を持つ両国国民の交流は、両国の誤解を減らし、相互理解を深める上で重要な役割を担ってきた。人的交流は両国の対立がこれ以上高まらないようにする緩衝材であると同時に、関係改善を促す潤滑油の役割を果たす。これからは人的交流の量的拡大を超え、質的成長を図る努力が求められる。日韓関係を「善隣友好関係」にさらに進展させるためには、これまで蓄積された交流の経験を基に、交流の中身と方向性をより発展させる必要がある。

提言

提言1. 日韓間の出入国手続き簡素化制度の継続施行

両国国民の相互訪問がそれぞれ1位を占めるほど日韓の人的交流が急増したなか、空港到着後の出入国審査の待ち時間が長く、これによる両国民の不満が大きいという指摘が絶えず提起されてきた。そのため、両国民の利便性を向上し、日韓関係改善の成果を実感できる最適な方法として、出入国手続きの簡素化が考えられる。短期的には、2025年6月の1ヶ月間施行した日韓国民出入国手続き簡素化制度の継続、日本TTP(Trusted Traveler Program)の拡大および日韓優遇プログラムの開発を推進する。中長期的には、欧州連合(EU)加盟国の国民が域内をパスポートなしで自由に移動できるようにするシェンゲン制度(Schengen)を参考にし、日韓でもビザなしの入国や自由な移動ができるシステムを構築するための「日韓版シェンゲン制度」の導入を検討する必要がある。

提言2. 日韓大学生交流に対する制度的支援—日韓版「エラスムス(Erasmus)プログラム」の創設

両国の若い世代の高い関心と交流に向けた意志にもかかわらず、安定的かつ持続的な交流の場が十分ではない状況である。日本、韓国、中国が10年以上にわたって実施しているキャンパスアジアプログラムをベンチマークした、日韓プログラムの導入を提案したい。既存のキャンパスアジアプログラムが大学院生中心のプログラムで、志願条件が厳しかったとすれば、新規の日韓プログラムはこ

れを学部生レベルに拡大し、敷居を下げて、より多くの若者世代が経験できるよう、制度的支援が必要である。同プログラムは日本と韓国、および域内主要国の大学生が1～2学期程度、自由に希望する大学に行って単位をもらいつつ、学業も日常生活も経験できるよう設定する。これを通じて、互いの国に対する理解と文化的感受性を向上させることが期待される。この過程において、自然科学分野での人材育成、人文および社会科学分野での学問交流も行われるべきである。

提言3.日韓教育・雇用の連携メカニズム開発—青年インターンシップおよび就職データベース構築

相手国に高い関心を持って留学した青年世代の場合、教育の後に就職へ移行する道が十分ではない。両国は熱情と力量を兼ね備えた人材を発掘し、両国の架け橋になれるよう育てていく必要がある。そのためには韓国経済人協会、日本経済団体連合会、大韓商工会議所、日本商工会議所など両国の経済人団体が連合し、統合インターンシップや就職データベースを構築することが望ましい。つまり、両国の青年がワンストップでインターンシップや就職活動の支援を受けられるよう制度を整える。特に、夏休みや冬休みなどを活用したインターンシップを積極的に支援することによって、人材育成に貢献し、今後の両国関係に寄与できるようにする。

提言4. 地球規模の課題解決に向けた「日韓青年行動の日」の指定および日韓版「アルテ (ART E)」発信

日韓間のイシューの大半が二国間関係に偏っており、歴史問題が発生すると他のイシューがすべて覆い隠されてしまう状況から脱却する必要がある。日韓だけではなく、東南アジア、豪州など地域の参加国の範囲を広げ、関係諸国が共に対応すべき多様なグローバル課題に議論の幅を広げる必要がある。例えば、気候変動への対応、グリーンエネルギーの開発、人工知能 (AI) の発達に伴う倫理的問題、人権、サイバー倫理の問題、ODAなど、地球規模の問題解決について、日韓の青年が提言し、行動できる国際大会を開催することで、未来世代におけるアジェンダ中心の交流を拡大し、グローバルイシューに関する関心を高めることができる。また、ドイツとフランスの共同放送チャンネル「アルテ (ARTE)」などの事例を参考とし、日韓版「アルテ」といった共有SNSチャンネルを構築することで、グローバル青年のメッセージを効果的に発信できるプラットフォームを提供する必要がある。

提言5. 日韓若手オピニオンリーダーの育成—日韓版「USJLP」専門家リーダーシッププログラムの創設

日本と韓国について正確に理解し、両国における健全な世論形成に資する専門家やオピニオンリ

ーダーが著しく減少しており、とりわけ既成世代に比べ、若い世代における政策ネットワークが堅固でない点が指摘される。ここで日本と米国の「US-Japan Leadershipプログラム」(参加資格:28歳～42歳)をベンチマークし、毎年、日韓および域内主要国の有力な30～40代の政治家、企業人、学者、ジャーナリストなどが参加するフォーラムを設けることを提案する。同フォーラムでは相互の協力方法を議論するのみならず、強固なネットワークを構築することも目的とする。この過程において、日韓議員連盟、日韓経済人団体などとも適宜連携を取ることで、プログラムの持続可能性と効果を強化する必要がある。

提言6. 青年中心の日韓交流を全世代交流へと拡大

若い世代の肯定的な相互認識とは対照的に、既成世代の否定的な認識が日韓交流の障害として作用する問題が生じている。例えば、相手国への留学や就職を決める際、親世代の反対や否定的な認識が交流を難しくする場合がある。これを克服し、世代間の認識の差を縮めるための努力が必要である。より具体的には小学生の子どもと親が共に参加する家族単位の日韓交流プログラム、中高生の修学旅行や姉妹提携プログラムへの制度的、財政的な支援、中高年層を対象としたコミュニティやプラットフォームの開発などが考えられる。

そのほか、日韓が共催した「2002FIFAワールドカップ」のように両国が共に楽しめる文化的体験を増やすことも重要な課題と言える。スポーツ、音楽、料理などは、文化的な共感を形成し得る効果的な手段で、例えば日本の甲子園(全国高等学校野球選手権大会)に韓国的高校野球部が定期的に参加する親善大会の開催、日韓の登山愛好家の集まり、同じ食材を活用した日韓料理大会やバラエティー番組制作などが考えられるだろう。また、日韓が第三国において相互協力を通じて創出した肯定的な成果を紹介し、両国国民に対し協力の価値を高める方法も模索する必要がある。

提言7. 日韓の都心と地方を結ぶ超広域経済圏の構築—釜山—福岡超広域経済構想

今の日韓交流は主にソウルと東京を中心に行われており、偏りが生じている。地域間の交流の格差と首都圏集中現象の解消、そして地方消滅の課題に対応するためには、都心と地方都市、地方都市同士の連携を強化し、地域を統合的に発展させ、大都市圏との均衡のある連携に向けた共同の努力が必要である。そのための具体的な例として、長年蓄積された議論と研究成果を基に、釜山と福岡を結ぶ国境を越えた国際経済特区の設立を検討できよう。これは北東アジア初の都市間超広域経済モデルで、地域の活性化や日韓経済協力の深化に寄与すると期待できる。

日韓関係は、1965年の国交正常化以来、幾度の危機を乗り越え、漸進的に前向きな方向へと進ん

でおり、政府と民間がその関係改善に向け努力を重ねてきた。しかしながら、いまだに不安定な要素も存在している。反日や嫌韓、そしてそれを利用する政治と経済の利用関係が存在する。従って、日韓関係をより健全で持続可能なものに発展させていくためには、より多くの国民が実感できる実質的な成果を生み出し、多層的な交流と協力を推進する必要がある。このような努力が継続されることで、日韓関係はより友好的かつ戦略的な協力関係に踏み出すことができる。

別添

2025年3月14日（ソウル）、5月14日（東京）で開催された
「日韓未来世代との対話」に参加した日本と韓国の学生たちの意見をまとめています。

日韓関係の発展に向けた若者たちの意見(日本)

- 日韓が協力関係を継続するためには、両国が国際社会の中で多岐にわたる分野で価値観や問題を共有する「身内」であることを両政府・両国民が広く理解する必要があると考えます。両政府は共通利益を再認識した上で外政・内政の各分野で政策形成を行うべきであり、またその理解を国民に浸透させるべく、教育やメディア戦略のような国民に直接的に働きかける分野の政策方針も見直すべきであると考えます。
- 両国関係の発展には、まず「多層的な交流」が必要です。政治や歴史問題で対立があっても、経済・文化・人的交流は絶やすべきではない。学生交流や企業間連携を強化し、相互理解を促進すべきです。また、歴史問題は「対話と教育」を通じて解決すべきだと思います。両国の歴史教育には多様な視点を取り入れ、互いの立場を理解するための教材を導入することが望ましいでしょう。さらに、未来志向のプロジェクト、例えばデジタル技術、AI、宇宙探査の分野での共同推進が求められます。これにより、若い世代が協力の意義を実感し、ポジティブな相互認識を醸成することが可能となると思います。
- 若者の次世代交流を増やす必要があります。学生交換プログラムや共同インターンシップの枠を大幅に拡大し、語学、文化に加えて現代的課題(気候変動、人権、ジェンダーなど)を扱う交流プロジェクトを推進することで、未来世代の相互理解を深めなければなりません。
- 日韓関係をより良くしていくためには、若者が自然な形で意見を交わす場を持つことが必要だと思います。文化交流だけでなく、社会問題や国際関係について若者が率直に話せる環境を、教育機関が設けていくべきです。未来を担う若者が自分の言葉で考え、語り合うことでこそ、日韓関係の本質的な信頼が築かれていくと信じています。
- 過去の歴史に関する認識の違いが関係改善の障壁となることがあります。歴史教育の見直しや専門家による共同研究の推進のみならず、若者を交えた公開討論の場の設置などを通じて、双方の歴史認識を共有し、理解を深める努力が必要だと考えます。
- 日韓関係の改善に文化交流は一つの糸口になる可能性はあるが、それだけで本質的な理解が得られるとは限らないと感じています。だからこそ、文化交流をただの「楽しさ」で終わらせず、そこから一歩踏み込んだ対話や共同学習の場を設けることが必要だと考えます。そこにおいて日韓の若者は議論を通じてお互いの「違い」や「ずれ」に正面から向き合えるかもしれません。その違和感を理解する姿勢こそが、本質的な関係の出発点になると思います。
- 少子高齢化という国の滅亡をもたらすかもしれないような問題を抱えているので、研究者や政策専門家を中心とした交流を通じて共同対応を講じるべきだと思います。

- ライバルではなく、一つのチームとしてお互いを認識し、それを基により強力な二国間関係を構築していくべきだと思います。
- 日韓関係を米国との三国協力やASEANなどの多国間協調の中に位置づけて考える必要があります。特に経済安全保障や環境分野での共通ルール作りに共同で取り組むことが必要だと感じます。
- 文化交流は既に若者を中心に大きく進んでいます。よって、歴史認識を含めたより複雑な問題について議論し、解決に向けて取り組む交流が必要であると考えます。
- 若者世代を中心とする前向きな動きを社会全体の変化に繋げるためには、世代間のギャップを解決する必要があります。民間、教育、地域レベルで継続的に繋がりを持っていくことが、政治的な変動に左右されない関係の土台になると考えました。
- 感情に囚われない、合理的な協力体制の構築のために若年世代だけでなく様々な世代の中で対話の機会を築くことが重要だと思います。
- 人的・文化交流は、特に若い世代の間では十分に行われているにもかかわらず、歴史問題に関してはシビアな見方の若者も多く、表層的な相互理解に留まっているように思います。文化交流から直接本質的理解に繋げるのではなく、あくまでそれで培った親近感や好感を緩衝材にした別のアプローチが必要なのではないかと思います。
- 中国による経済的威圧リスクに対し、対話と圧力のバランスをいかに取っていくか、日韓の認識を擦り合わせる場が必要であると考えます。
- 日韓は隣接する超大国に対抗して同じイデオロギーを共有する仲間として東アジア秩序(安全保障、経済圏)を主導するパートナーとして協力するべきだと思います。
- 日韓関係のさらなる発展に向けて、経済・技術分野での協力の強化が必要です。特に脱炭素やスタートアップ支援、デジタル技術など、両国にとって共通の課題かつ協力の可能性のある分野では、連携による相乗効果が期待できます。競争ではなく、共に成長していく「共創」の視点が重要だと考えます。
- 若者世代の相互認識がさらに他の世代に拡大していくために、家族で参加できる日韓交流の場を設ける必要があります。
- 大学だけでなく、小学～高校までの間に、中立的に/双方の立場からの歴史を理解する機会を作るべきだと思います。教科書だけで補完できない分野に関しては、例えば相手国からスピーカーを呼んで特別講義を行ったり、今回のようなフォーラムを開催するなど方法になれるでしょう。片方の情報だけで自分の認識を構築することがないようになれば良いと考えました。
- 慰安婦問題などの歴史認識について、感情的に対立するのではなく、冷静な対話で解決を

図ることで、お互いに嫌悪感を増していく構図から脱却するべきだと思います。

- K-POPや日本のアニメ・ファッションを通じて若者世代を中心に日韓の文化的交流は確実に深まっています。しかし一方で、上の世代を中心とした歴史認識に起因する感情的対立や偏見、いわゆる「反日」的な姿勢が根強く残っている現実も無視できません。今後両国が向き合うべき課題は南海トラフ地震をはじめとした自然災害への備えや、北朝鮮の核開発を含む地域の安全保障など、協力なしには乗り越えられないものばかりです。民間レベルの交流のみならず、政治的・経済的な実務レベルでの相互信頼も高め、より確実な協力関係を構築することが不可欠であると考えます。
- インド太平洋地域やグローバルサウスへの支援など、日韓が協力して第三国に貢献する構図を強化することで、双方向の信頼を育みつつ国際社会での存在感を高めることが重要だと思います。
- 「対立の管理」と「共通課題への連携」の両立が重要だと思います。そのためには、政府間の対話だけでなく、民間・地域レベルでの協力体制を強化しなければなりません。また、未来志向的な教育やメディア報道を通じて、次世代が偏見にとらわれず、冷静に相手国を理解できる環境を整えることが、持続可能な関係発展の鍵になると考えます。
- バイアスや先入観をいかに若い世代の中で取り除いていくかは、これからの社会において非常に重要だと感じます。多様性を尊重し、異文化を理解する力を育てるには、教育の役割が欠かせません。そのため、教育こそが協力が求められる分野だと考えます。
- 世界情勢が緊迫する今、歴史的・文化的に一定の近さを持つ日本と韓国は、互いに歩み寄り、柔軟に譲り合う姿勢がこれまで以上に求められていると考えます。対立ではなく対話を重ね、共通の課題に協力して取り組むことが、両国の関係をより安定的かつ建設的なものへと導くと考えます。
- 感情ベースで世論が形成されることは回避しようがないと仮定した場合、そのような世論を形成する要因であるメディアや世代間交流に対して、感情を煽るような形ではなく、事実ベースでの交流が重要ではないかと考えます。
- 次世代のためには、教育の中に日韓のプログラムをさらに取り入れ、双方の歴史を学び議論する場を設けることが必要だと思います。現役世代に対しては、国境/ビザ関連の制度を簡素化することで、ビジネス・観光・学問いずれの目的であっても両国民にとって身近に移動出来る場所としての認識を形成することが大切だと思います。
- 過去に固執するのではなく、しかしながら、過去を忘れることなく、同じ価値観を多く共有する国として未来に向けた協力体制を模索していくことが重要です。
- 文化交流や経済分野での協力など、日韓関係の発展を進めやすい分野での友好関係を盤

石なものにし、双方に対する国民感情を改善したうえで歴史認識の問題や領土問題といった各種の問題の解決に取り組むべきであると考えます。

- 現在日本人の韓国に対するイメージは、世代間で大きく異なっていると思います。どのようなイメージを持っているにしろ、早期解決が求められるものの対立が起きやすい歴史問題を議論するときは、良い意味で主観が入りすぎないように冷静に議論することが重要だと思います。また、この問題をタブー視することなく、私たちのような一般人の間でも相手国にきちんと向き合って考え、話し合うことが重要だと思います。

日韓関係の発展に向けた若者たちの意見(韓国)

- 青年交流や教育協力など、市民社会レベルでの対話を強化することで、相互理解を深め、感情的対立を和らげ、気候変動や経済安全保障などのグローバルな懸案において実質的な協力を拡大することで、共通の利益を中心に未来志向の関係を築くことができると考えます。
- ヘイト感情を利用した誤った情報や政治的な扇動に惑わされることなく、日本と韓国という枠にとらわれず、人と人との関係として交流し、感情を共有しながら発展する関係になってほしいです。
- 歴史的な問題が、現在の日韓の協力や交流において、引き続き障害となってはならないと考えます。
- 技術は各国の安全保障や経済とも密接に関わっていますが、日韓両国は中国やアメリカに比べて技術力(例えば、AIやヒューマノイドなど)が劣る分野があります。このような分野は協力して技術力を高めていければ良いと思います。過去の歴史は歴史として残し、両国が共に発展を目指す開かれた心で、隣国同士が助け合っていければと思います。
- 日韓関係は、世代を重ねるごとに「効率と実利」を目的として発展していく機会が増えていくと考えます。歴史によるコミュニケーションの断絶と感情的な共有の難しさは課題として残っていますが、グローバルな多極化へと移り変わる世界のトレンドに合わせて、手を取り合う友好国として、また共に暮らす隣国として発展していくべきです。
- 深く根付いた認識を変えるためには、教育と交流が重要であると思います。実際に経験してみないと、自分が何を誤って認識しているのかを知るのは難しく、固定観念を打ち破るのも容易ではありません。認識が形成され始める学生たちに、客観的な事実のみを伝え、彼らが自分で考えることができるよう助けることが重要であると思います。教師の誤った認識が学生に伝わる人が多いので、学生たちが既存の大人たちの認識に縛られず、自ら交流し、考えることを通して、新たな日本への見方を育んでほしいです。
- 歴史を振り返り、協力によって経済発展を遂げてほしいです。企業の側面からは、日韓の中核産業における共同人材を育成することが有益であると思います。
- 日韓は歴史に対する立場が大きく異なると感じます。時代の変化とともに、新たな視点と客観的な事実に基づいた歴史教育が求められており、感情が先行する外交よりも、実利的かつ未来志向の考え方で接するべきだと考えます。
- 相互理解のためには、地域研究の人材育成の重要性を実感します。
- より良い未来のためには、正しく建設的な方法による過去の清算が必要です。例えば、共同教

科書の執筆作業、両国政府による過去史のデータベース化、戦争被害者の声を反映した支援制度の整備などが考えられます。

- 時間の経過とともに、無条件で反日を叫ぶ時代は過ぎ、文化的にお互いに活発な交流が続いていると考えます。より良い日韓関係の発展のため、これまで注目されてこなかった政治、経済、歴史分野における誤解や対立を解決するための共同研究および活動がより一層活性化されることが望まれます。
- これまで一律的・断片的・短期的であった交流を、分野・階層ごとにより細かく分け、より深く、体系的に持続して行ってほしいです。
- 未来社会の変化に備え、日韓両国の経済における参加主体間の協力可能性を模索・強化できるような方策が積極的に進められることを願います。
- 外交・安全保障協力や過去史問題などは、両国間の政治的・歴史的立場の違いにより、短期間での接近が難しい面があります。そのため、貿易や対米相互関税への共同対応といった経済的利益に直結する分野から先に交流を進めるのが良いと思います。それによって、相互理解が深まれば、より高次元の協力も可能になると考えます。
- 大学生の交流プログラムがさらに活性化されることを期待します。
- メディア報道の偏りを緩和し、ヘイトや認識を改善するために、多様な交流および市民参加イベントの活性化が必要です。
- 日韓両国の政府が、より直接的かつ友好的で前向きな対日・対韓の立場を示す必要があると考えます。
- 歴史的に互いに敵対的な関係であったことは確かですが、これを乗り越えなければなりません。日韓関係の発展のためには、文化的な交流は今後もこれまでどおり継続されるべきであり、権威主義が台頭する今、日米韓の協力が何より重要であると思います。そのため、日本と韓国が継続的に協力しながら、歴史問題の解決も段階的に進めていく必要があると思います。
- 過去史問題など、解決すべき課題もありますが、国際情勢を考慮した際、日韓の友好と協力を強化する必要性は極めて高いと考えます。互いにとって最優先の友好国の一つとなることを願っています。
- 歴史的な対立が依然として両国の協力を妨げる要因として存在していますが、それを克服し、経済および安全保障の面で妥協できる基盤を築くべきだと考えます。
- お互いを敵と見なさず、隣接する国であるからこそ、力を合わせて助け合うべきだと考えます。
- 被害関係が明確であった関係ではありますが、今ではある程度それを乗り越え、経済および安全保障の協力に向けて努力すべきであると考えます。
- 日韓間の問題に関心を持ち、解決に向けた努力が必要であると思います。心を込めた謝罪と

未来に向かう能動的な思考を持つことが重要であると思います。

- 歴史および植民地に関する言説から脱却し、未来志向の関係を構築し、大衆的コンセンサスを形成するための努力が必要です。
- 北東アジアにおける自由民主主義の連帯、安全保障、経済、環境などの分野において、互いにとって不可欠なパートナーであることを肝に銘じるべきです。
- 日韓関係の実質的改善には、相互理解と尊重に基づく着実な交流が不可欠であると考えます。特に未来世代である若者が直接参加する多様な交流プログラムや共同プロジェクトが活性化されれば、固定観念を超えた新しい認識が根付くことでしょう。
- 日韓関係において、メディアやSNSを通じた情報の拡散は両国国民の感情に大きな影響を与えているため、事実に基づくバランスの取れた情報提供が重要です。また、それに加えて政府レベルの外交努力と並行して民間レベルでの意思疎通と協力が行われてこそ、真の信頼回復が可能になるのではないかと考えます。
- 歴史問題に関する日韓間の率直な対話と相互共感こそが、日韓関係の未来を前向きに導く鍵であると考えます。
- 韓国人の対日認識が大きく改善したとしても、「歴史反省のない日本との交流は適切でない」という感情的反発は依然として根強く存在しています。これは単なる嫌悪感情ではなく、正当な過去史認識を求めるものであります。したがって、単に互いの長所だけを強調し友好を唱えるのではなく、日本国内に残る歪んだ歴史認識に対して継続的に問題提起を行い、望ましい方向へ導こうとする努力を並行させる必要があります。誤りを正そうとする姿勢が前提とされてこそ、政治的環境に左右されず、日韓間の交流も一層意義あるものとなるでしょう。
- 前例のない超高齢国家である日本と韓国は、協力を通じて将来の課題への対応策を模索すべきです。この課題に共に取り組む過程で、両国国民はその努力を実感し、結果として日韓関係はかつてないほど改善されることでしょう。こうした努力は大局的には国家間交流に過ぎないかもしれませんが、ミクロに見れば両国国民一人一人の生活、すなわち自分や子どもの未来に直接関わるものだからです。
- 日韓関係における目に見える改善は、必ずしも歴史問題の解決や外交摩擦の解消だけにとらわれる必要はないでしょう。日本と韓国の生存や経済に直結する協力が、日韓関係改善に大きな影響を与えようと考えます。
- 日韓関係を捉える視点を変える必要があります。単に「日本と韓国」という二国間に留まるのではなく、「国際社会の中の日韓」に注目すべきです。変化する国際情勢の中で日本と韓国がどのような関係を結ぶのかを共に考え、両国に利益をもたらす実利的な姿勢で日韓関係を捉えることが重要です。漸進的な対立解消を基盤として、国際的課題に協力して対応できる関係こそ、

今後築くべき日韓関係の方向性であると考えます。

- 現在の日韓大学生交流活動は、学術セミナー、討論、文化体験など、伝統的かつ公式的な形式に集中しているように思われます。参加者は両国の社会・文化・歴史への理解を深めようと努力していますが、その手法は依然として発表、討論、訪問といった限定的な枠にとどまる傾向があります。日常生活の中で実感できる、より日常的で創造的な交流、特にデジタル時代に適した視覚的かつ感覚的なコミュニケーションが求められます。
- 若い世代における両国への好感度と歴史問題解決を同列に置くことはできません。関心の低下や記憶の風化による解決であれば、歴史分野における日韓関係は永遠に改善されない可能性があります。したがって、持続的な関心と、敏感なテーマについて議論する勇気を「無意味な話題遊び」と見るのではなく、問題解決に向けた積極的姿勢として捉えるべきです。

日韓ビジョングループ委員リスト

○ 日本 (10名)

座長	北岡 伸一	中曽根康弘世界平和研究所総括研究顧問 東京大学名誉教授 国際協力機構特別顧問
幹事	西野 純也	中曽根康弘世界平和研究所上席研究員 慶應義塾大学法学部教授、東アジア研究所長
	小野 智子	国際協力機構上席秘書 前 国際協力機構保健第二チーム課長
	兼原 信克	笹川平和財団常務理事 元 国家安全保障局次長
	熊谷 奈緒子	青山学院大学地球社会共生学部教授
	高村 ゆかり	東京大学未来ビジョン研究センター教授
	東野 篤子	筑波大学人文社会科学研究群教授
	平井 裕秀	元 経済産業審議官
	深川 由起子	早稲田大学政治経済学術院教授
	増田 幹人	駒澤大学経済学部准教授

○ 韓国 (10名)

座長	申 珏秀	NEAR 財団副理事長 元 外交部第1・2次官 元 駐日本国大韓民国特命全権大使
幹事	崔 恩美	峨山政策研究院研究委員 高麗大学校・韓国外国語大学校特任講義教授 外交部・韓日議員連盟・韓日未来パートナーシップ財団諮問委員
	金 奎坂	対外経済政策研究院(KIEP)前任研究委員 韓国外国語大学校兼任教授 元 韓日議員連盟諮問委員、北方経済協力委員会国際関係専門委員
	南 沂兌	ソウル大学校材料工学部教授 フルブライト米韓教育委員団委員 前 大統領直属科学技術諮問会議審議委員
	朴 榮濬	国防大学校国家安保問題研究所長、安保大学院教授 元 国家安保室・外交部・国防部・合同参謀本部など政策諮問委員 元 現代日本学会・韓国政治外交史学会・韓国平和学会長
	李 根	ソウル大学校国際大学院教授 前 韓国国際交流財団理事長 元 ダボス会議朝鮮半島委員会長、ソウル大学校国際協力本部長、外交部諮問委員
	李 淑鍾	成均館大学校教授 東アジア研究院シニアフェロー 元 現代日本学会長
	李 信和	高麗大学校教授、統一融合研究院長 前 北朝鮮人権国際協力大使 元 東アジア・ビジョン・グループ (EAVG) 議長諮問官
	林 志弦	西江大学校碩座教授 ウィリアムズ・カレッジ Class of 1955 グローバル・スタディーズ客員教授
	張 濟國	東西大学校総長 韓日フォーラム代表幹事 元 韓国大学教育協議会長